



インパクト
コンソーシアム

第2期成果報告会 資料

2026年6月19日

事務局

次第

(報告事項)

1. 今期の成果

【計60分】

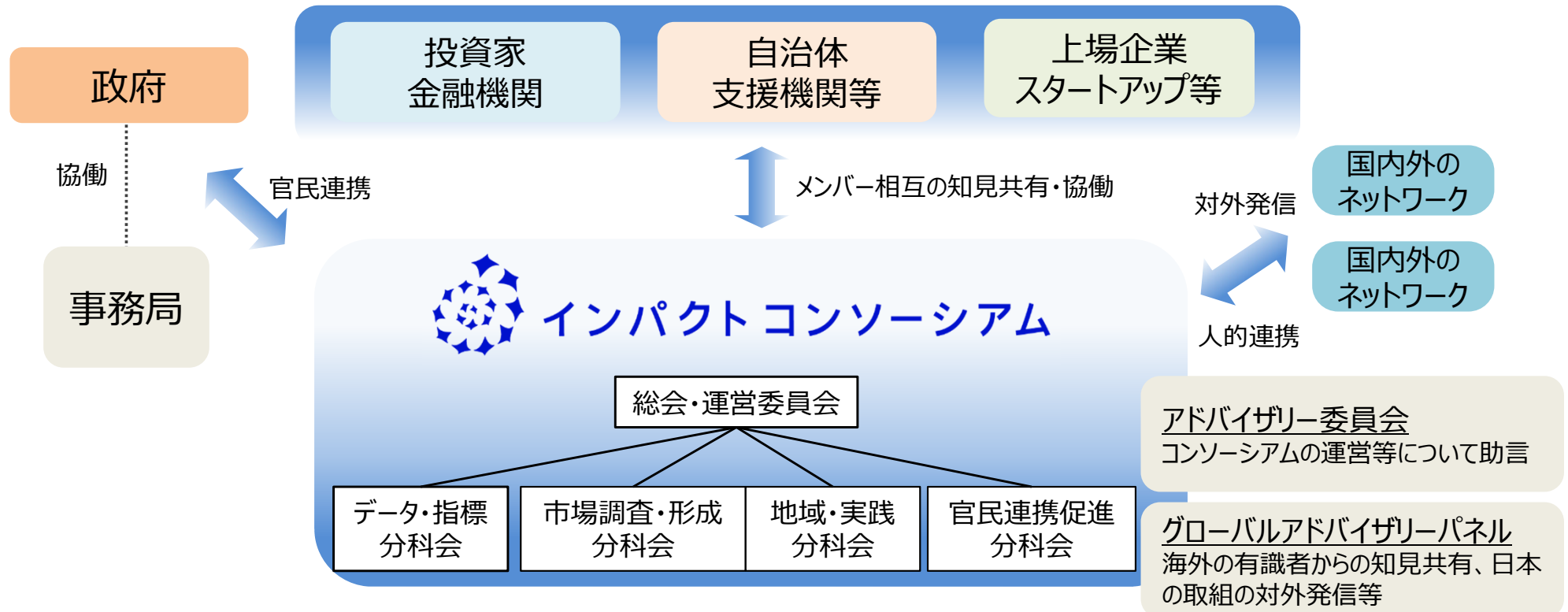
- ◆ コンソーシアム全体（事務局）
- ◆ 分科会（座長・副座長）
- ◆ 国際的な議論との連携・海外への発信（グローバルアドバイザーパネル）
- ◆ インパクト投資の認知・理解の更なる向上に向けた勉強会（オーガナイズングデスク）

2. 質疑応答

【30分】

インパクトコンソーシアム概要

- インパクト実現を図る経済・金融の多様な取組を支援し、**インパクトの創出を図る投融資を有力な手法・市場として確立し、事業を推進していくため、投資家・金融機関、企業、NPO、自治体等の幅広い関係者が協働・対話を図る場**として、23年11月、官民連携の「**インパクトコンソーシアム**」を設置（2026年5月末で計472法人等が参画）。
- 運営については、官民連携の場として政府から支援を行いつつ、参加者の自主的な課題設定・議論を旨とし、投資指標や事例、対話・支援手法等の産金間の実践上の知見・課題の収集・発信を中心としつつ、インパクト実現の取組支援につながる幅広い事項に係る議論を行う。また、必要に応じ、政策発信を含む対外メッセージの発信等を検討していく。
- 各分科会において、**投資時に活用できる指標・データの整備、投資手法やインパクト評価を企業価値向上につなげる企業戦略のあり方、地域における官民連携の促進やインパクトを考慮した事業評価の視点等**について、市場関係者の多様性と自主性に留意しつつ、議論を積み上げる。



(参考) コンソーシアムについて

- インパクト実現を図る経済・金融の多様な取組を支援し、インパクトの創出を図る投融資を有力な手法・市場として確立し、事業を推進していくため、投資家・金融機関、企業、NPO、自治体等の幅広い関係者が協働・対話を図る場として、23年11月、官民連携の「インパクトコンソーシアム」を設置。
- 運営については、官民連携の場として政府から支援を行いつつ、参加者の自主的な課題設定・議論を旨とし、投資指標や事例、対話・支援手法等の産金間の実践上の知見・課題の収集・発信を中心としつつ、インパクト実現の取組支援につながる幅広い事項に係る議論を行う。また、必要に応じ、政策発信を含む対外メッセージの発信等を検討していく。

会長

- 高崎経済大学 学長 水口 剛

副会長

- GSG Impact JAPAN 委員長 渋澤 健
- 日本経済団体連合会 専務理事 長谷川 知子
- 全国銀行協会 企画委員長 黒澤 立也^{※1}

運営委員

- 日本経済団体連合会 本部長 正木 義久
- 経済同友会 執行役 宮崎 喜久代
- 日本商工会議所 企画調査部長 山内 清行
- インパクトスタートアップ協会 代表理事 米良 はるか
- GSG Impact JAPAN事務局SIIF専務理事 青柳 光昌
- スタートアップ都市推進協議会 副会長 高島 宗一郎
- みずほフィナンシャルグループ 執行役員 池田 周平^{※2}
- 横浜銀行 代表取締役副頭取 小野寺 伸夫
- 第一生命保険 常務執行役員 重本 和之
- 大和証券 常務執行役員 木地 佳彦
- 日本ベンチャーキャピタル協会 会長 田島 聡一
- 日本政策投資銀行 執行役員経営企画部長 成清 正和
- りそなアセットマネジメント 常務執行役員 松原 稔

※1 協会の年次体制変更に伴い、全国銀行協会 企画委員長 上野 義明氏から交代

※2 協会の年次体制変更に伴い、三菱UFJ銀行 執行役員 井口 直孝氏から交代

(参考) コンソーシアムの体制 (1/2)

有識者等によりアドバイス等を受ける機構として、それぞれ以下のような目的で、「アドバイザリー委員会」、「グローバルアドバイザリーパネル」、「オーガナイズングデスク」の3つを設置し、メンバー間及び対外機関等との円滑かつ実効的な議論を進める。

総会

- 事業方針と運営の基本的事項を決定
- 役員（会長・副会長）の選任

運営委員会

- 総会日程、分科会の設置・調整・進捗確認
- その他運営事項の決定

アドバイザリー委員会

コンソーシアムの運営等に関する助言

グローバルアドバイザリーパネル

海外の有識者からの知見共有、日本の取組の対外発信等

オーガナイズングデスク

分科会等に対し、グローバルな専門的知見に基づくアドバイスを提供し、関係者の意見収集を踏まえた多様な目線で議論を喚起

分科会

- 会員は各分科会への参加が可能。
- 効果的な議論推進のため、集中的に議論を行う「ディスカッションメンバー」等を設定。

1. データ・指標

2. 市場調査・形成

3. 地域・実践

4. 官民連携促進

事務局

- 国が支援を行いつつ、各機能を委託（会議運営、イベント運営、ホームページ作成等）

(参考) コンソーシアムの体制 (2/2)

※敬称略・五十音順

アドバイザー委員会

- 様々な専門分野の有識者によるコンソーシアムの運営等に関する助言を行う。

委員長：安間 匡明 PwC Japan合同会社 スペシャルアドバイザー

グローバルアドバイザーパネル

- グローバルな実務動向について知見を得つつ、本邦における活動の方向性について幅広い議論を行う。海外の機関等を都度若干名程度アドホックで招聘(オンラインを含む)し、本邦関係者と議論を行う。

パネルに招聘する団体等の例：国際機関・ネットワーク、海外有識者・実務担当者等

グローバルアドバイザーパネル企画座長 (Co-Chairs, Global Advisory Panel Planning Committee)

- ・ UntroD Capital Japan株式会社 藤井 昭剛 ヴィルヘルム氏
- ・ GLIN Impact Capital 中村 将人氏

オーガナイズングデスク

GSG Impact JAPAN

- 分科会等に対し、国際的・専門的知見に基づくアドバイスを提供し、関係者の意見収集を踏まえた多様な目線で議論を喚起

事務局 業務委託先

合同会社デロイトトーマツ

- 分科会を含むコンソーシアム全体について、会議運営、イベント運営、ホームページ作成等を担う

会員の状況

- インパクトコンソーシアムの会員数は、今期は54増加し、472（議決権を持つ法人会員は392）となった。
- 今期会員は、主に事業会社や個人が増加しており、引き続き増加傾向にある。

会員の状況

カテゴリ	具体例	2025年6月 末時点	2026年5月 末時点	増加
事業会社	（スタートアップや地域企業、上場企業等）	131	157	26
金融機関等	（銀行、保険会社、証券会社、資産運用会社等）	109	113	4
支援機関等	（シンクタンク、財団、非営利活動法人等）	80	82	2
業界団体・協議会等	（経済団体、証券団体等）	17	19	2
その他 （自治体・大学等）	（市役所、学校法人等）	17	21	4
個人		64	80	16
合計		418	472	54

開催実績

- インパクトコンソーシアム第2期は以下のとおり各種会議を開催。
- 第3回総会を書面開催。また、分科会の成果物等を広く周知する成果報告会に加え、パネルディスカッション・ネットワーキングも行う「インパクトコンソーシアム in person 2026」を本日開催。

		2025						2026						
		7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	
総会													第3回	
運営委員会		第7回											第8回 6/11	
グローバルアドバイザリーパネル													第2回	
勉強会						第1回				第2回	第3回			第4回
分科会	データ・指標				第1回	第2回	第3回					第4回		
	市場調査・形成					第1回	第2回	第3回					第4回	
	地域・実践					第1回	第2回			第3回 FW				第4回
	官民連携促進				第1回									第2回

今期の取組

- 参加者の負担や分科会間の重複も考慮した効果的・効率的な運営に留意しつつ、インパクトを創出する企業・投資家等の担い手の更なる拡大や、民間のイニシアティブとも連携した海外への発信を図った。

今期の方針

今期の取組

1

インパクトの担い手の裾野拡大

- 会員以外も参加できる会を開催する等、更なる関心喚起や周知活動を行うとともに、コンソーシアムに参加して間もない層や、取組を始めたばかりの層に対する勉強会を開催する等、事業や投資の実践に繋がられるような取組を行う。

- インパクトに関する基礎知識を共有し、多様なステークホルダーが共に理解を深めることを目的とした、会員以外も参加できる勉強会（全4回）を開催し、実践に向けた第一歩となるような取組を行った。

2

効果的・効率的な運営

- 4分科会体制を維持しつつ、アンケート調査を継続的に実施し、調査結果を踏まえて会員が参加しやすい工夫を行うとともに、より効果的・効率的な運営を行う観点から、事務局とオーガナイズングデスクの更なる連携・協働の推進を図る。

- 4分科会体制を維持し、アンケート調査の結果を踏まえ、発表内容のレベル感やディスカッションの時間を調整する等、会員が参加しやすい工夫を行うとともに、各種運営・企画等において、事務局とオーガナイズングデスクの連携・協働を図った。

3

民間のイニシアティブとの連携と海外への発信・貢献

- 関連イニシアティブと連携したイベントや、グローバルアドバイザリーパネルの開催等を通じ、コンソーシアムの取組を海外に発信するとともに、国際的な議論にも貢献する。

- グローバルアドバイザリーパネルを開催し、システムチェンジ投資を実践する海外での先行事例を通じて、国際的な動向等に対する理解を深めるとともに、コンソーシアムを含めた国内取組も海外へ発信することで、国際的な議論に貢献した。

インパクトコンソーシアム 各分科会の今期成果と来期方向性

1. データ・指標分科会

テーマ：インパクト企業及び投資家がインパクトの測定・管理に活用できる実践的なデータ・指標の整備のあり方

〔今期の成果物の内容〕

- ・「望ましいデータベースの基本的な考え方」に沿った**インパクト・データベースの案内板（試行版）の実装・展開**
- ・インパクト創出を意図する企業・投資家において**関心の高い3分野（※）の「インパクト指標集」・「事例集」の整理**
（※）環境・エネルギー、健康・ヘルスケア、インフラ・不動産

〔来期の方向性〕

- ・「インパクト指標集」の充実、**ロジックモデル構築に資する実証事業**、インパクトの可視化と経済的価値の関連性に係る議論

2. 市場調査・形成分科会

テーマ：特に投資実務が定まっていないとされる上場企業へのインパクト投資手法のあり方

〔今期の成果物の内容〕

- ・企業・投資家による**インパクト測定・管理**の活用事例の整理
- ・**企業の価値創造ストーリーへの統合**の事例と、企業・投資家双方が期待するインパクトの開示・対話の実践
- ・複雑な社会・環境課題を生み出している**システムの解決に向けたインベストメントチェーンの主体間の協働**のあり方の紹介

〔来期の方向性〕

- ・市場形成に向け、**インパクトの創出を長期的な価値創造に接続する企業戦略や資本市場の機能のあり方**について機関投資家や金融機関・企業等の各ステークホルダーの観点から議論する

3. 地域・実践分科会

テーマ：地域のインパクト企業・金融機関等のケーススタディやフィールドワークを通じた、地域におけるインパクト投資の機運醸成・裾野拡大のあり方

〔今期の成果物の内容〕

- ・**地域におけるインパクト投資に係るファイナンス手法**の事例共有・議論
- ・地域でのインパクト投資事例をまとめた**事例集**の作成

〔来期の方向性〕

- ・**事例集の普及活動**を通じて、地域での事例拡大に取り組む
- ・より実践的な目線から**有用な事例を深掘り**する

4. 官民連携促進分科会

テーマ：地方自治体とインパクトスタートアップの連携による社会課題の解決の促進に向けた課題の構造化や課題解決の方向性と手法の検討

〔今期の成果物の内容〕

- ・自治体・スタートアップのほか、ファンドや中間支援団体を交えた**官民連携促進に向けた課題・解決策**等の整理
- ・**「実践ガイド」の活用促進**及び議論を踏まえた**一部改訂**

〔来期の方向性〕

- ・「実践ガイド」を活用した**自治体とスタートアップの連携事例創出**

データ・指標分科会

分科会 1 データ・指標分科会 これまでの取組

- 第1期では、インパクト創出・拡大に向けては、インパクト指標・ベースライン値・活用事例等が必要であるとの認識から、各場面に応じた、**各種の代表的なデータベース情報を集約・整理して**提示。あわせて、企業・投資家等の**関心が高い課題分野を特定した**うえで（**インフラ、環境、ヘルスケア**）、今後、整備が求められる**データベースにおける基本的な考え方を整理**
- 第2期では、「望ましいデータベースの基本的な考え方」に沿って、**インパクト・データベースの案内板（試行版）の実装・展開**を行うとともに、**重点3分野の「インパクト指標集」を策定するとともに、活用の際に参考となる「事例集」を整備**することにより、インパクト創出の実践を下支えするとともに、将来的なインパクト目標・指標の検討時における基盤を提示

2024 (第1期)

データ・指標を活用する主な場面を踏まえた既存データベースの整理

企業・投資家等の関心が高い課題分野の特定

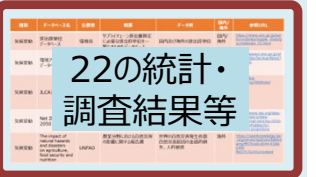
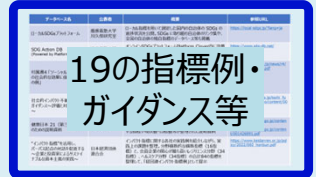
計画 → 実践 → 測定・評価 → 報告・活用・検証

環境・エネルギー ヘルスケア・健康 インフラ・不動産

場面1 インパクト目標の特定 場面2 指標とベースライン値特定 場面3 アウトカムとベースライン値の比較

望ましいデータベースの基本的な考え方（コンセプト）

各種の代表的なデータベース情報を集約



1 「インパクトデータベースの案内板」としての役割
2 代表的な指標・ベースライン値・活用事例の整理

観点
日本の課題としての重要性
国際的な整合性
企業価値との関係性

インパクト・データベース案内板（試行版）の実装

データ・指標イメージ（指標集）の検討



各種指標・統計・調査結果
関係省庁発行のインパクト創出・投資に関する情報
環境・エネルギー
ヘルスケア・健康
インフラ・不動産

インパクト指標集
ヘルスケア・健康
環境・エネルギー
インフラ・不動産



2025 (第2期)

分科会 1 データ・指標分科会 これまでの取組

重点3分野（インフラ・不動産、環境・エネルギー、ヘルスケア・健康）における「インパクト指標集」を策定

番号	分野	SDGsゴール	SDGsターゲット	インパクト	アクティビティ例	アウトプット例・アウトカム例	インパクト指標	単
353	ヘルスケア・健康	3. 健康増進	3.4 2030年までに、	健康寿命の延伸・健康格差の縮小	適切な食事・運動・睡眠を推進する事	栄養バランスの取れた食事の提供数	BM I 18.5以上25未満（65歳以上はBM I 20を超	%
354	ヘルスケア	3. 健康増進	3.4 2030年までに、	健康寿命の延伸・健康格差の縮小	適切な食事・運動・睡眠を推進する事	栄養バランスの取れた食事の提供数	児童・生徒における肥満傾向児の割合	%
355	ヘルスケア・健康	3. 健康増進	3.4 2030年までに、	健康寿命の延伸・健康格差の縮小	適切な食事・運動・睡眠を推進する事	栄養バランスの取れた食事の提供数	がんの年齢調整罹患率（人口10万人当たり）	各
356	ヘルスケア・健康	3. 健康増進	3.4 2030年までに、	健康寿命の延伸・健康格差の縮小	適切な食事・運動・睡眠を推進する事	栄養バランスの取れた食事の提供数	がんの年齢調整死亡率（人口10万人当たり）	各

ヘルスケア・健康

番号	分野	SDGsゴール	SDGsターゲット	インパクト	アクティビティ例	アウトプット例・アウトカム例	インパクト指標	単
174	環境・エネルギー	7. 持続可能なエネルギー	7.4 2030年までに	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防	再生可能エネルギーに関する事業（	再生可能エネルギー発電	再生可能エネルギー発電	各
175	環境・エ	7. 持続可能なエネルギー	7.4 2030年までに	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防	再生可能エネルギーに関する事業（	再生可能エネルギー利用率	製造工程における再生可能エネルギー利用率	%
176	環境・エネ	7. 持続可能なエネルギー	7.4 2030年までに	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防	再生可能エネルギーに関する事業（	再生可能エネルギー発電	事業で建設された施設による再生可能エネルギー発電	各
177	環境・エネルギー	9. 強靱（レジリエ	9.4 2030年までに	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防	再生可能エネルギーに関する事業（	再生可能エネルギーにより発電さ	CO2排出量の削減量や回避された量	%

環境・エネルギー

番号	分野	SDGsゴール	SDGsターゲット	インパクト	アクティビティ例	アウトプット例・アウトカム例	インパクト指標	単
1	インフラ・不動産	11. 持続可能な都市とコミュニティ	11.b 2020年までに	自然災害等への備え（レジリエンス）	耐震性の確保	高い耐震性を有する建築物の整備	地震後施設復旧時間	分
2	インフラ・不動産	11. 持続可能な都市とコミュニティ	11.b 2020年までに	自然災害等への備え（レジリエンス）	耐震性の確保	住宅性能評価書等の取得	損壊床面積	㎡
3	インフラ・不動産	11. 持続可能な都市とコミュニティ	11.b 2020年までに	自然災害等への備え（レジリエンス）	水害への備え	雨水貯留浸透施設・緑地	豪雨時の浸水被害の減少	㎡
4	インフラ・不動産	11. 持続可能な都市とコミュニティ	11.b 2020年までに	自然災害等への備え（レジリエンス）	水害への備え	浸水対策されている床面積	浸水床面積・経済的被害割合	㎡
5	インフラ・不動産	11. 持続可能な都市とコミュニティ	11.b 2020年までに	自然災害等への備え（レジリエンス）	水害への備え	電気設備の浸水対策されている床面積	水害後施設復旧時間	分
6	インフラ・不動産	11. 持続可能な都市とコミュニティ	11.b 2020年までに	自然災害等への備え（レジリエンス）	防災設備の設置	非常用発電設備数	停電時の電気供給可能時間・供給可能床面積	分
7	インフラ・不動産	11. 持続可能な都市とコミュニティ	11.b 2020年までに	自然災害等への備え（レジリエンス）	防災設備の設置	備蓄の備蓄量	備蓄の提供可能人数	人
8	インフラ・不動産	11. 持続可能な都市とコミュニティ	11.b 2020年までに	自然災害等への備え（レジリエンス）	電線類地中化	地中化された電線類の延長	災害時の停電発生戸数	戸
9	インフラ・不動産	11. 持続可能な都市とコミュニティ	11.b 2020年までに	自然災害等への備え（レジリエンス）	災害時対応の準備	BCPを策定かつテナントのBCPと連携	テナントの営業停止時間等	分
10	インフラ・不動産	11. 持続可能な都市とコミュニティ	11.b 2020年までに	自然災害等への備え（レジリエンス）	災害時対応の準備	テナント等が参加する防災訓練の実施	防災訓練の参加企業数・割合	%
11	インフラ・不動産	11. 持続可能な都市とコミュニティ	11.b 2020年までに	自然災害等への備え（レジリエンス）	災害時対応の準備	一時滞在施設としての指定・協定締結	帰宅困難者の受入可能人数	人
12	インフラ・不動産	11. 持続可能な都市とコミュニティ	11.b 2020年までに	自然災害等への備え（レジリエンス）	災害時対応の準備	避難所に関する行政との協定締結	一人当たりの避難所面積	㎡
13	インフラ・不動産	11. 持続可能な都市とコミュニティ	11.b 2020年までに	自然災害等への備え（レジリエンス）	災害時対応の準備	Wi-Fi/充電設備の設置	Wi-Fi/充電設備の利用可能時間	分
14	インフラ・不動産	11. 持続可能な都市とコミュニティ	11.b 2020年までに	自然災害等への備え（レジリエンス）	災害時対応の準備	災害時情報の発信設備の設置	災害時情報を受信可能な利活用者数	人
15	インフラ・不動産	11. 持続可能な都市とコミュニティ	11.b 2020年までに	自然災害等への備え（レジリエンス）	耐火建築物・準耐火建築物や避難施設	（車）耐火建築物の整備	建築物の焼損被害額	円
16	インフラ・不動産	11. 持続可能な都市とコミュニティ	11.b 2020年までに	自然災害等への備え（レジリエンス）	耐火建築物・準耐火建築物や避難施設	消火設備等の設置	周辺地域の焼損建物数	件
17	インフラ・不動産	11. 持続可能な都市とコミュニティ	11.b 2020年までに	自然災害等への備え（レジリエンス）	耐火建築物・準耐火建築物や避難施設	警報設備等の設置	全在館者の避難完了時間	分
18	インフラ・不動産	16. 持続可能な開発のための正義と法の下の平等	16.1 あらゆる場所に	防犯に配慮したまちづくりの実現	防犯性向上のための設備の設置	セキュリティの設置/種類数	安全をおびやかす事案の発生件数	件
19	インフラ・不動産	16. 持続可能な開発のための正義と法の下の平等	16.1 あらゆる場所に	防犯に配慮したまちづくりの実現	防犯性向上のための設備の設置	ビル管理システムへのサイバーセキュ	入居者のセキュリティに対する満足度	%
20	インフラ・不動産	16. 持続可能な開発のための正義と法の下の平等	16.1 あらゆる場所に	防犯に配慮したまちづくりの実現	防犯性向上のための設備の設置	ビル管理システムへのサイバーセキュ	セキュリティインシデント発生回数	回
21	インフラ・不動産	11. 持続可能な都市とコミュニティ	11.7 2030年までに	子ども・少子高齢化への対応	子育て支援施設や子育てに配慮した住	子育て支援施設等の設置	子育て支援施設の利用者数	人
22	インフラ・不動産	11. 持続可能な都市とコミュニティ	11.7 2030年までに	子ども・少子高齢化への対応	子育て支援施設や子育てに配慮した住	子育て支援施設等の設置	子育て支援施設の満足度	%
23	インフラ・不動産	11. 持続可能な都市とコミュニティ	11.1 2030年までに	子ども・少子高齢化への対応	子育て支援施設や子育てに配慮した住	子育てしやすい間取り・デザイン等	子育てしやすい住宅の居住者数	人
24	インフラ・不動産	11. 持続可能な都市とコミュニティ	11.1 2030年までに	子ども・少子高齢化への対応	高齢者向けの住宅や支援施設の整備	高齢者向け住宅の整備/戸数	高齢者向け住宅入居者数・入居率	人
25	インフラ・不動産	11. 持続可能な都市とコミュニティ	11.1 2030年までに	子ども・少子高齢化への対応	高齢者向けの住宅や支援施設の整備	高齢者向けサービスの提供	高齢者向けサービスの利活用者数	人

インフラ・不動産

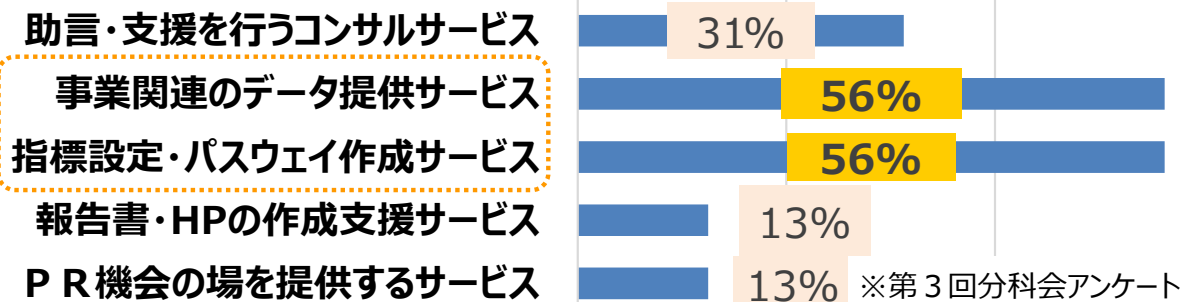
分科会 1 データ・指標分科会 来期の方向性

- 分科会における議論のレベル感に対して、ESG業務に従事して1年未満の会員は「(とても) 難しい」とする意見が66.7%に上っており、**インパクト創出のすそ野拡大に向けて、幅広い層が受容しうる議論の進行が必要**。また、事業者・投資家の多くは、データ提供・ロジックモデル作成等のPDCAにおける初期部分における作業に対する支援を求めている状況
- これらを鑑みて、第3期ではインパクト特定・測定・管理プロセスのうち、事業者の計画段階に対するプロセスへの支援として、**インパクト指標集の充実**や**インパクト・パスウェイ(ロジックモデル)の構築**に資する議論・実証事業を進める方向

分科会における議論のレベル感

分科会の議論のレベル感 ※第2回分科会アンケート	とても簡単 ～簡単	適切	難しい～ とても難しい
会員回答	10.5%	68.4%	21.1%
うちESG従事1年未満	-	33.3%	66.7%

インパクトPDCAの実践において望まれる外部サービス



第3期分科会において議論・整理したい分野



分科会 1 データ・指標分科会 来期の方向性

来期の活動と成果のイメージ

1

インパクト指標集 の質・量の充実

- より多くの事業者・投資家によるインパクト創出・投資に寄与するべく、第2期に提示したインパクト指標集【インフラ・不動産、環境・エネルギー、ヘルスケア・健康】における、収集分野・項目数の拡充や、利用に関するユーザビリティの向上を行う

2

ロジックモデル策定を支援 するための議論・整理、 及び、有効な手法の検討

- インパクト創出の担い手となる事業者・投資家のすそ野を拡大するとともに、IMMの初期プロセスで困難を感じる事業者へのサポートを行うべく、ロジックモデルの策定に資する実証事業を行うとともに、先行事業者によるインパクトPDCAの考え方に関わる議論・整理や、モデル構築に関わる有効な手法を検討する

3

インパクトの可視化と 経済的価値の関連性 に係る議論・整理

- 創出されたインパクトの可視化・評価を通じて、インパクトの創出がどのようにして経済的価値を向上させるドライバーとして位置付けることができるかに関するアプローチ・方法論について議論・整理

- 開催形式は原則オンライン、1回につき2時間程度で、2027年3月までに4回程度の開催を予定（変更の可能性あり）
- 別途、分科会と異なる形式で、新しい分野における先行事業者をプレゼンターとする会も予定

市場調査・形成分科会

各回の対象課題・議論の目的

第1回

インパクト創出と投資収益の両立の健全な循環に向けた知見の共有

【議論の目的】

IMMのフレームワークを理解し、主に海外におけるIMMの事例の研究を通じて、その活用について共通認識を持つ。

議論を通じた学び

- 企業主体でのIMM活用は型に拘る必要はない。インパクト測定の目的は、**資金提供者への報告に加え、事業の改善**のために活用する動きも出てきている。後者を目的としたIMMの中でも、**目標に向けた進捗を確認し対策を検討する診断的なもの**から、**製品の改善やイノベーションへの示唆を探索**するものへと広がりを見せている。
- 投資家は、IMMを**自社の投資やエンゲージメントの効果を確認するためのツール**として活用すべき。インパクトの創出×独自の強み×収益の創出の関連性の検証はエンゲージメントポイントを見つける作業でもある。
- 上場株式（セカンダリー市場）への投資であっても、**エンゲージメント活動の詳細な記録と達成された成果との関連性を見出す**ことで投資家による貢献を示すことは可能。

各回の対象課題・議論の目

第2回・第3回

インパクトの価値創造ストーリーへの統合・企業と投資家との対話の創意工夫

【議論の目的】

インパクトを環境・社会システム全体への影響と捉えた上で、リスク・機会の両面で価値創造ストーリーに統合することや、企業・投資家双方が期待するインパクトの開示・対話の実践に繋げる。

議論を通じた学び

- 投資家は**伴走支援者**として、企業が主体的にIMMを推進できるよう、**リソース配分や実行可能性に配慮した対話、企業と投資家間の明確な目標・マインド設定**が不可欠。IPOを目指すスタートアップ企業の場合は特に、**国内外の上場株式投資家との対話の場を早期に設定**することで、IPOを見据えた**経営者の視座向上へ繋げる**ことが可能。
- **インパクトが企業の成長の源泉となり中長期的財務価値へ還元される**一連の繋がりを可視化することで、**経営陣は自社の意思決定や方向性を検証して軌道修正**ができ、投資家はインパクトを勘案した**企業評価**を行い得る。IMMとロジックモデルはその有用なツール。
- **インパクトKPIが事業KPIを通じて最終的に企業価値に反映**されていく仕組みが重要。多角的事業を営む企業では、**事業同士のインパクトの繋がりが見えるようなロジックモデル**も有益。インパクトの可視化は、**社会課題解決に資する事業に対する理解を深め、従業員を中心としたステークホルダーにおける企業・事業へのエンゲージメント強化**にも寄与する。特に社会インパクトについては**受益者を明確化**することが、そのIMM実施において重要。
- サステナビリティ情報と財務情報の関係を見える化するには、**社会価値を経済価値に同期化させる仮説の検証、経済価値の先行指標となるKPIの探索、価値創造の源泉となる資本への投資・開示**が重要。

各回の対象課題・議論の目的

第4回

システムの思考と協働

【議論の目的】

アセットオーナー・アセットマネージャーなどのステークホルダー間の協働事例を踏まえ、複雑な社会・環境課題を生み出している構造（システム）の解決に向けたインベストメントチェーンの主体間の協働の重要性やあり方について理解する。

議論を通じた学び

- **システム変革**には、既存事業に限らない**新たなイノベーションやビジネスモデル、俯瞰的視点が必要**であり、投資先の選定にあたっては、インパクトと財務リターンの両立を実現するための**目利き力が重要**。
- システムチェンジ投資は、多様な**ステークホルダー間の連携を通じた根本的・構造的な社会課題の解決に繋がる協働的な各立場からの行動の実践（βの追求）**に加え、事業を通じて解決すべき課題を深掘りすることで、**エンゲージメントの質の向上や分析力・目利き力の向上（αの追求）**も期待できるという点で、そうした取組に係るコストは**総需要の拡大に向けた先行投資**の側面もある。
- システムチェンジを意図して企業を支援する場合、特にファーストムーバーとして市場形成をしようとする企業に対しては、**初期段階から資金提供側を含めた他の主体との連携・巻き込み**が必要不可欠。

第2期の議論において提示された課題など

【投資家によるIMM】

- 様々なポートフォリオを有する投資家によるIMMでは、**単一のインパクト目標を設定することが難しく**、創意工夫（例えば、企業・インパクトKPI毎の目標に対する達成率の加重平均値を活用する等）が必要。様々なファンドに投資する**アセットオーナーレベルのIMM**についても同様。

【未上場から上場への接続】

- クロスオーバー投資におけるインパクト投資を進めていく上では、**未上場と上場におけるバリュエーションの違い**を乗り越える手法や、**インパクト評価を時価総額に反映させる手法**の確立、早期から機関投資家を巻き込むことによる**個人投資家中心の株主構成からの移行**などが課題。

【投資家と企業との対話】

- 企業の**インパクトに関する情報は未開示または分散**しているケースも多いほか、**投資家との限られた対話時間の中で論点が不明確**になりやすく、事業KPIや足元の事業状況に関する議論が中心になりがち。また、事業の継続・拡大という命題を抱えるスタートアップ企業においては、短期的な成果や資金調達に繋がりにくいIMMに持続的にリソースを配分することは困難。
- **投資家側としてエンゲージメントで何を重要視しているか**を予め示したうえで意見交換を行う必要があるほか、インパクト評価においてIMM・ロジックモデルは有用であるものの、**インパクトに関する定量データを将来の企業価値評価にどのように活用するか**という方法論については引き続き検討が求められる。

【システムチェンジ】

- システムチェンジ投資では、**受託者責任の観点での説明の難しさ**、**成果発現までの時間の長さや測定の難しさ**などが課題。また、複数組織での連携が不可欠であり、投資家には、投資先の選定にあたっての目利き力はもちろんのこと、**多様なステークホルダーとの協働**が問われている。
- システムチェンジをもたらすような技術は、**テスト段階から本格利用に至るまでの期間が長い**という課題があることから、その橋渡しとなるような需要側へのファイナンスが求められている。

今後の分科会の活動に対する期待など

- 海外の具体的事例の共有、グローバルでのインパクト投資に関する定期的な情報アップデートは参考になる。
- 上場前後から市場とうまく対話できた企業、そうでなかった企業を類型化してケーススタディとしてその要因や背景等を特定していくことが有益ではないか。
- 企業と投資家の対話のあり方を深掘りする観点から、定性・定量情報を含めて流れを整理したサマリーなど、対話に役立つツールの作成について議論できるとよい。
- 市場調査・形成分科会とデータ・指標分科会を横断してインパクトを企業価値や企業経営とどのように接続するかを議論できると有益か。
- 社会システムにおいて大きな役割を担っている大企業だけでなく、特定領域に特化するスタートアップにとってのシステムチェンジの捉え方やアプローチについても考えていけるとよい。エクイティ/デットの二分論ではなく、企業/スタートアップ側のニーズも踏まえつつ、様々な資金の出し手の連携・協働について議論してはどうか。

来期の議論の方向性

- 1**
インパクトと企業経営・企業価値
 - 2**
インパクトと金融・資本市場
 - 3**
システムチェンジ投資と市場形成
 - 4**
インパクト資本市場のデザイン
- IMMを単なる測定・管理手法としてではなく、**インパクト創出と企業価値創造に向けた企業経営戦略・ガバナンス等に組み込むこと**について議論。また、**企業価値とインパクトの接続に資する指標・データの活用のあり方**について、データ・指標分科会と協働。
 - 機関投資家や金融機関等の観点から、**インパクトを考慮した長期的な価値創造をどのように評価し投資判断に組み込むか**、受託者責任との関係を踏まえながら議論。
 - 国内外の実践事例を踏まえつつ、**多様なステークホルダーが協働してシステムレベルの変化を創出する方法論**を議論。また、ブレンデッドファイナンス等も含め、市場形成に向けた**多様な資本や制度の活用のあり方**について理解を深める。
 - 資本市場において、**インパクトと長期的な価値創造の関連性を適切に認識・評価**する上で**重要となる仕組み**（インパクトの開示、共通言語の形成、価値創造ストーリーへのインパクトの組み込み等）について議論。

地域・実践分科会

地域・実践分科会 これまでの取組

課題・目的

- 地域に潜在的に存在する環境・社会的又は人的資源を活用し、**地域発で社会・環境課題に対応し、経済・社会基盤の強化を実現することへの期待は高く**、実際に、足許で多様な地域企業によるインパクトの創出例が見られつつある。一方、**様々な経営・資本戦略等のノウハウの不足がネックとなる**など、**地域発の取組みの実践は容易でない**。第1期においては地域でインパクトを意識する必要性の共通認識を醸成し、事例を通じて得られた示唆を発信した。
- 第2期においては、**地域における資金の出し手が採りうる手段(How)を深堀り**することを方針として定め、企業の成長段階に応じた多様な資金提供者の協働、多様なファイナンス手法の活用に係る議論にフォーカスした。議論を通じて得られた示唆と合わせて全国の**インパクト投資（ファイナンス含む）事例を収集・一覧化**し、成果物として取りまとめることとした。

主な論点・議論内容

- 有用な成果物の構成/考え方について議論するとともに、地域における資金の出し手が面となりアプローチすることでインパクトを創出する事例について以下のテーマを設定し、整理・分析を行った

ブレンデッドファイナンス

得られた示唆

- ✓ 公的資金やリスク許容度の高い資金と民間資金を組み合わせ、民間金融が適切なリスク・リターンでインパクト創出に参入できるようにする「広義のブレンデッドファイナンス」について整理
- ✓ 個別の手法を点として提示するのではなく、課題の段階や展開に応じて「セット設計」する視点の重要性を整理

ギャップと束

得られた示唆

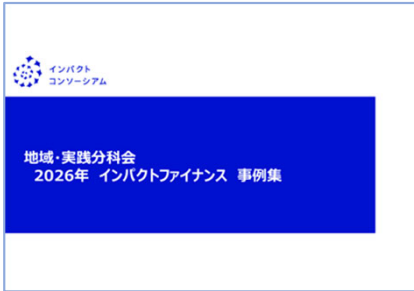
- ✓ 地域の課題構造を踏まえてインパクトファイナンスを検討するプロセスがなぜ有用であるかについて、具体的な事例を交えて共通理解を醸成
- ✓ 成長ステージ毎に存在する資金供給ギャップと、資金の出し手が地域内で連続的に連携することによりギャップの解消が図られている構造を分析

地域エコシステムの構築

得られた示唆

- ✓ 資金の出し手の面的なアプローチについて、沖縄地域において構築されている様々なステークホルダーの先進的な取組現場を視察
- ✓ 地域特有の課題に対して、地域がエコシステムレベルで有機的に連携している実例を体感することを通して、横展開に向けた気づきを得た

分科会の知見を実務で活用できる事例集として整理



成果物概要

- ✓ 分科会での事例紹介と議論を通じて、地域を面的に捉えて資金の出し手間の連携が実施されることの効果の構造と有用性について可視化
- ✓ 全国各地で実践されてきた様々な地域課題解決に資するファイナンス事例を体系的に整理し、地域での実際の検討場面を念頭において活用しやすい構成とした

分科会から得られた示唆

1 リスク許容度の不整合

- 公的資金・フィランソロピー資金・銀行・信用金庫・VCといった資金の出し手の属性ごとにも、許容できるリターン属性や目標リターンが異なる。
- 明確な階層設計がなければ、協調融資は成立しにくい。

2 成長段階の不連続（ギャップ）

- 成熟段階等によって提供される資金も異なり、各境界が事業成長や資金調達のボトルネックとなり得る。
- スケール期の境界にシークエンスがなければ、アーリー段階において資金が提供されたとしても資金は単発で途切れてしまう。

3 エコシステム（東）視点の未構築

- 個社対応ではなく「面」の単位で支援する取組が必要。
- 金融・非金融の支援を統合的に設計する。

4 指揮者（オーケストレーター）の不在

- 資金の出し手が連携してファイナンスを実行するには、資金提供者と商品を課題段階に応じて組み合わせ、各ステークホルダーを取りまとめ、共通認識を醸成するオーケストレーターの存在が重要であり、地域金融機関への役割期待は大きい

事例集の活用

- マッピングにより【社会課題】と【ファイナンス手法】【成長ステージ】の切り口で関心事例を効率的に検索できる設計とした

事例集に織り込み
得られた示唆を

Step1

事例Noの抽出

Step2

事例概要の把握

Step3

事例内容の理解の深化

分科会から得られた示唆-ブレンデッドファイナンスの主な効果

本分科会においては、ブレンデッドファイナンスを「公的資金や非営利の資金、リスク許容度の高い資金と民間資金を組み合わせ、民間金融が適切なリスク・リターンでインパクト創出に参入できるようにする機能」として位置づけ、その「**呼び水効果**」を中核に据えている。

ブレンデッドファイナンスの主な効果

ファーストロス

公的資金が初期損失を優先的に負担し、民間金融の損失リスクを軽減。これにより投資参入のハードルを下げ、資金流入を促進

リターンエンハンスメント

公的資金が低利等の譲許的なファイナンスを提供することで収益を補強し、民間金融がリスクに見合う収益性を確保し、ファイナンス意義が向上



信用力増強

影響力・目利き力・認知度等のある外部資金が入ることで、民間資金の呼び込みを容易に

政治リスク軽減

国際機関や政府の関与により、政策変更や資産没収などの政治リスクを緩和。長期投資の安定性を確保し、安心感を提供

分科会から得られた示唆-ブレンデッドファイナンスの主な手法

本分科会においては、様々な手法を共有する観点から“広義”のブレンデッドファイナンスについて、「政策金融」「官民ファンド」「休眠預金の活用」「企業版ふるさと納税」「クラウドファンディング」に分類した。

◆ 政策金融

公益性が高いものの、リスク評価が困難な場合や、深いリスクテイクをすることが必要な場合に融資や投資等の金融的手法により目的を達成する政策手段

◆ 官民ファンド (国・自治体)

国や自治体と民間が、地域活性化等、特定の目的を達成するために、共同で設立し出資を行うファンド

◆ 休眠預金活用

休眠預金の活用により行政が対応困難な社会課題の解決と民間公益活動の自立した担い手の育成を図る事業

◆ 企業版 ふるさと納税

内閣府が認定した地域再生計画に位置付けられる地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組み

◆ クラウドファンディング

インターネット等を通じて、不特定多数の個人等から小口のお金を集め、お金を必要とする個人や企業・団体、プロジェクトに提供する仕組み

事例集の活用方法

事例集の活用方法：マッピングから事例を探す

Step1 事例Noの抽出

事例マップ① 社会課題×ファイナンス手法

社会課題	ファイナンス手法	事例No.
環境 (気候変動・地球保全・生物多様性)	クラウドファンディング	69
健康・医療	クラウドファンディング	3
教育・子育て	クラウドファンディング	5
食料・農業	クラウドファンディング	6
人材・働き方	クラウドファンディング	13, 16
その他	クラウドファンディング	14, 15

事例マップ② 社会課題×企業の成長段階

社会課題	成長段階	事例No.
環境 (気候変動・地球保全・生物多様性)	スタートアップ	30, 67
健康・医療	スタートアップ	36
教育・子育て	スタートアップ	23, 31
食料・農業	スタートアップ	41, 43
人材・働き方	スタートアップ	4, 7
その他	スタートアップ	11, 12, 18, 20, 22, 24, 25, 26, 27

Step2 事例概要の把握

Appendix①：事例詳細<4/14>

No.	資金の出し手	資金の受け手	対象事業	企業の成長段階	ファイナンス手法	エコシステム/単独	ソリューションパターン	ユースケース-概要
21	DBJ	観光関連事業者	その他	観光関連事業者	クラウドファンディング	エコシステム	ファンド組成	観光産業における資本格差を解消し、観光事業者の成長を支援する。観光事業者の事業拡大に必要となる資金の調達を支援し、観光事業者の成長を促進する。
22	十六銀行	地域の若手起業家	健康	健康	クラウドファンディング	単独	商品	SDGsを推進する若手起業家の成長を支援し、地域経済の活性化を図る。
23	十六銀行	みどりや株式会社	環境	環境	クラウドファンディング	単独	商品	みどりや株式会社が取り組む環境課題の解決を支援し、環境意識の向上を図る。
24	ベータバンク	株式会社theory	健康・医療	健康・医療	クラウドファンディング	単独	商品	健康・医療分野でのイノベーションを支援し、健康意識の向上を図る。
25	肥後銀行	株式会社K&Sグループ	環境	環境	クラウドファンディング	単独	商品	環境分野でのイノベーションを支援し、環境意識の向上を図る。
26	京都中央信用金庫	スタートアップ企業	その他	スタートアップ企業	クラウドファンディング	単独	商品	スタートアップ企業への成長を支援し、地域経済の活性化を図る。
27	京都中央信用金庫	株式会社クヌ	環境	環境	クラウドファンディング	単独	商品	環境分野でのイノベーションを支援し、環境意識の向上を図る。

Step3 事例内容の理解の深化

4. 事例集 (3) 事例詳細 No.42
肥後銀行：ボジティブ・インパクト・ファイナンスによる地域観光事業者への融資

概要

- 人口減少による観光客数低下と、それに伴う事業者間の競争を回避するため、ワーケーション等の新たな市場を開拓し、観光客を増やすことで、事業者単独ではなく上天草市全体の観光振興と持続的な成長を実現する。

ポイント

- インパクトの可視化により自社の成長と地域貢献を両立した取組
- ボジティブ・インパクト・ファイナンス (PIF) の評価プロセスを活用し、事業が地域に与えるプラスの影響を最大化した
- これにより、観光客増加による地域経済への貢献といった地域全体の課題解決を、自社の成長戦略と一体化して明確に目標設定する事が可能となった
- 結果として、一企業のみならず、地域の課題解決も進み、その成長が上天草市全体の観光産業活性化や持続可能な観光地発展に貢献するモデルであることを内外に示し、事業価値そのものを高めることに成功している

今後の展望

- 本事業の成功を足がかりに、「Isola THE BIRD」を核とした新たな観光スタイル (ワーケーション等) を定義させ、上天草市への関係・交流人口をさらに増加させていくことが期待される
- これにより、一企業の成長を超え、上天草市全体の観光産業が活性化し、持続可能な観光地として発展していくことが期待される

スキーム図

- 事例マップ (①社会課題×ファイナンス手法、②社会課題×企業の成長段階) にて、ご自身の関心領域や担当顧客の状況が交差する箇所から、該当する事例No. を抽出する
- 事例一覧シートで、事例マップから抽出した事例No. を探す
- 事例一覧シートでは、案件の概要、関係者などの要点が簡潔にまとめられており、事例の全体像をスピーディに把握することが可能
- 事例一覧に☆印がついているものは、個別の解説資料 (事例詳細) が用意されている
- 背景、課題、具体的なスキーム図、成功のポイントなど、提案のヒントとなる詳細情報を得ることが可能

現状・課題

- 第1期においては、地域におけるインパクトは多様であることから、なぜインパクトを意識することが有用であるかについて共通の認識を持つことを目的に、多様な地域発のインパクトについて、ケーススタディやフィールドワークでの議論を通じ、**地域内外の幅広い関係者間で共通理解を醸成し共感・協働を得る方法論や、インパクトを事業評価に加味する視点、複層的なファイナンスのあり方**等に関して整理し、報告書として整理した。
- 第2期においては**全国各地で実践されてきた様々な地域課題解決に資するファイナンス事例を体系的に整理**することができた。またその中で、**地域を面的に捉えて資金の出し手間の連携**が実施されるべきことの構造と有用性についても可視化することができ、**活用場面を念頭においた有用な「事例集」を発刊**することができた。
- しかしながら、**「事例集」については読み手によって活用方法は多様**であることから、発刊自体をゴールと捉えず、**普及活動**を経てフィードバックを獲得し、バージョンアップに繋げることが重要であると考えられる。
- また、「事例集」を通じて地域におけるインパクトファイナンス事例の整理に取り組んだ一方、急速な変化に晒される地域の持続可能性を確保するには、地域のインパクト企業が従来以上のスピードでファイナンスを通じて事業拡大、地域活性化を実現する必要がある。このため、単純に過去の事例を紐づけるのみでなく、資金の受け手・出し手の双方向の**実践的な金融アプローチについても深掘り**し、体系化することが重要である。

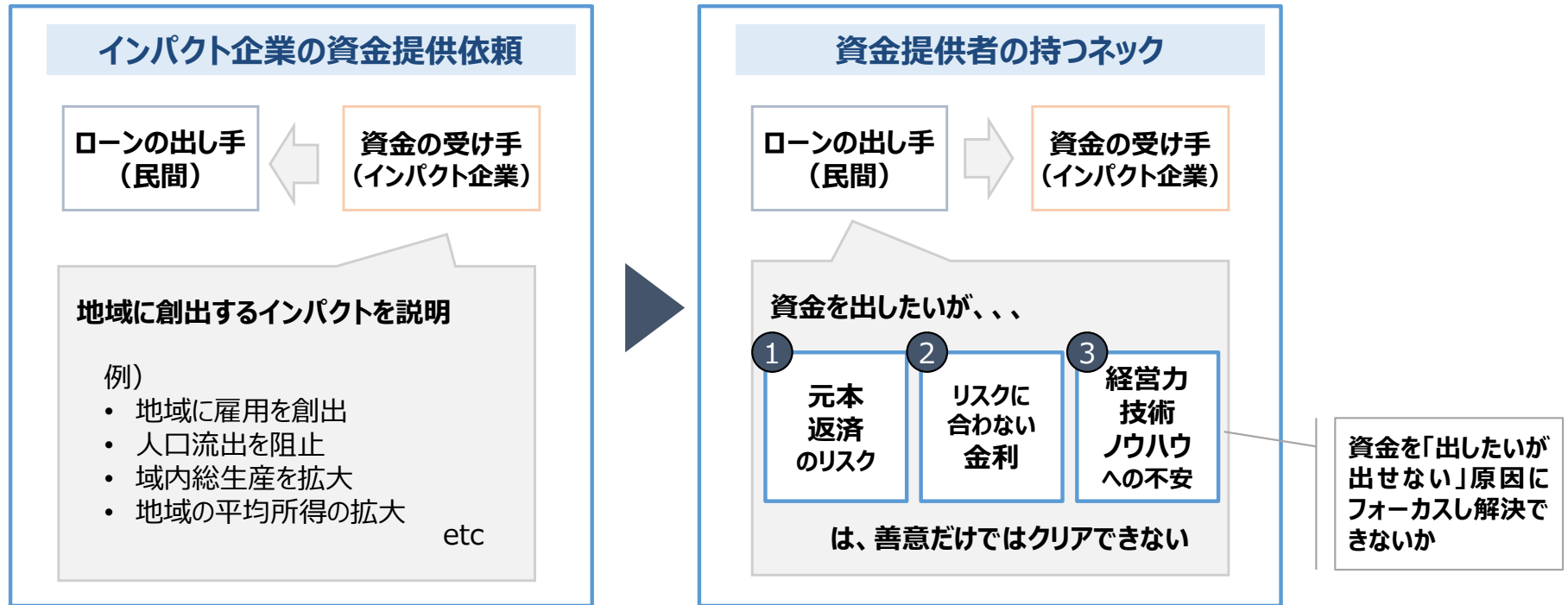
来期の活動と成果のイメージ

- 資金の出し手に引き続き特にフォーカスし、**より実践的な目線で、有用な地域のインパクトファイナンス事例の研究や最新の動向の把握**を行う
- 事例集の**普及活動を通じて、地域でのインパクトファイナンス事例の拡大**に取り組む
- 今期同様**フィールドワークを実施**し、地域のインパクト・ビジネスの実態把握を行う（**生の声を聴く**）

Appendix

分科会から得られた示唆-ブレンデッドファイナンス検討が有用となる場面

地域課題の解決においてブレンデッドファイナンス検討が有用となる場面



調達構造をデザインすることでファイナンス可能に



ファーストロス

呼び水資金が損失発生時に最初に棄損を引き受けることにより、ローンの出し手は損失リスクが軽減され、本来であれば投資基準に合わないリスク案件にも参画が可能になる

→①元本返済のリスクに作用



リターンエンハンスメント

呼び水的な資金提供者が低いリターンを引き受けるもしくはリターンを放棄することで、民間投資家のリターンを押し上げる。企業が創出する限られたキャッシュフロー（収益）を優先的にローンの出し手に配分することができる

→②リスクに合わない金利に作用



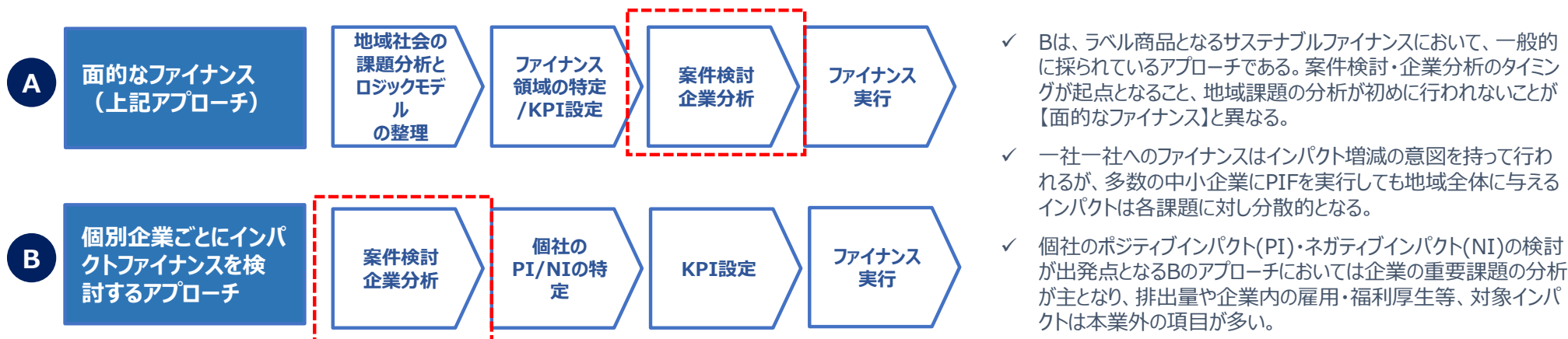
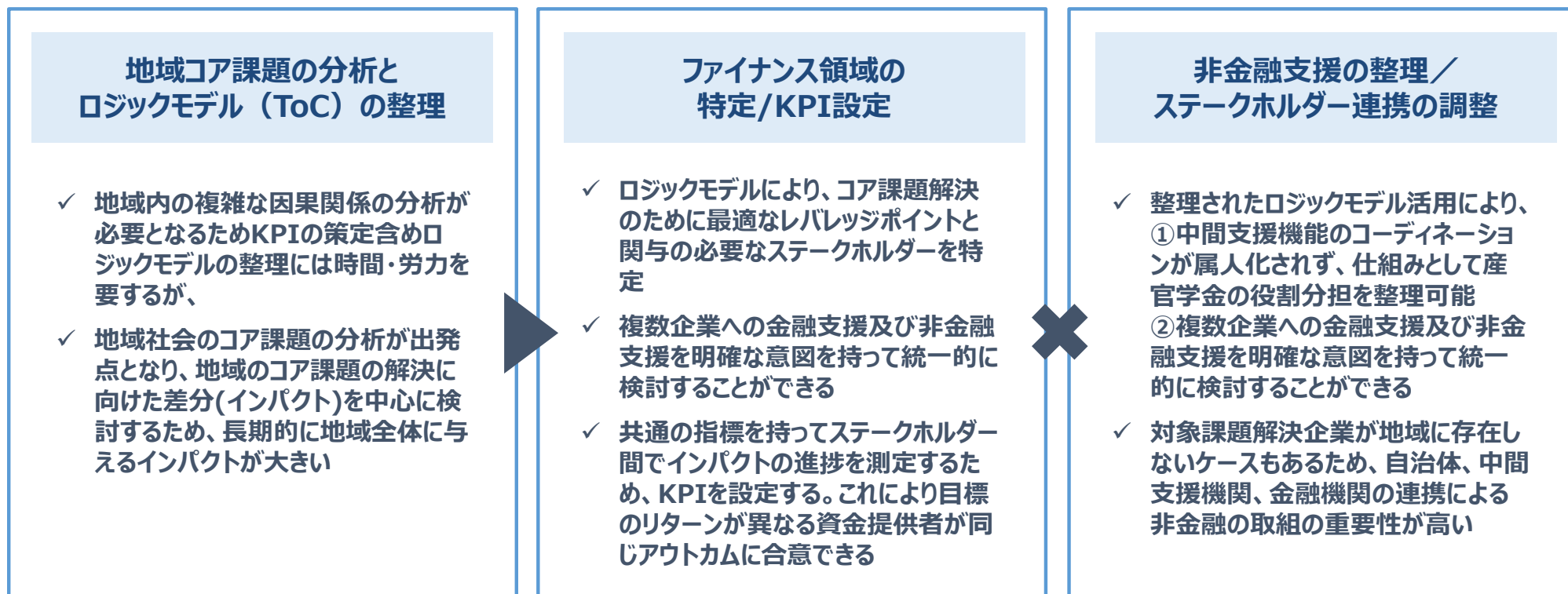
信用力増強

影響力・目利き力・認知度等のある資金提供者、あるいは技術支援等を通じて実質的な案件の成功可能性を高めることのできる資金提供者が入ること、事業リスクを直接・間接的に低減することができる

→①元本返済のリスク②リスクに合わない金利③経営力/技術/ノウハウへの不安、全てに作用

分科会から得られた示唆-エコシステム構築による面的なファイナンスへの転換

3つの構成要素



官民連携促進分科会

分科会 4 官民連携促進分科会 これまでの取組

課題・目的

- 社会課題が多様化する中で、**国や自治体等の行政組織が民間事業者と連携し、その課題解決にあたる必要性**が増している。特に、**自治体と地域の社会課題解決を目指すインパクトスタートアップとの連携促進**が求められている。
- 他方、**官民連携に際しては、行政組織側、スタートアップ側のそれぞれに課題が存在して、双方の課題の把握と解消に向けた取組みが必要**である。
- 第1期に作成した「実践ガイド」をベースに、官民連携により社会課題を解決していく機運醸成と、分科会自体が官民連携に関する情報と興味を持つ人が集まる場として機能することで官民連携の促進に寄与する。

主な論点・議論内容

- 官民連携の実践に際して、**行政組織側とスタートアップ側が抱える課題を提示し、実際に官民連携を行っている先行プレイヤーのベストプラクティス**を踏まえつつ、**課題解消策に関して議論**を行った。（下記が課題例）
 - 自治体内でスタートアップ活用に関して、**経済政策担当課と社会政策担当課の間にマインドセットやコミットメントのギャップ**がある。
 - スタートアップがスケールアップするために、**一定の市場規模を確保**の必要性があり、官民連携の**横展開や共同調達による規模の拡大**が求められる。等
- **自治体が抱える社会課題解決とスタートアップの成長を両立する官民連携事例の創出・促進**のため、先行事例や各関係者からの意見・情報を収集し、具体的なアクションを整理する必要がある。

成果物の概略

- 分科会での議論や自治体・スタートアップに向けたアンケート及びヒアリングによる調査の結果等を踏まえて、先行プレイヤーの事例発信と官民連携の更なる事例創出に向け、自治体・スタートアップが参照可能な**事例及びプラットフォームを「実践ガイド」に追記**する。
- 官民連携の機運醸成に向け、**セミナーへの登壇など、「実践ガイド」の活用促進**を実施。

実践ガイドについて①

実践ガイドとは

- 実践ガイドとは、**先進的な自治体・スタートアップ・関係省庁等の有識者**や、**分科会メンバー**のノウハウ・意見を基に、**官民連携に資する実践方法・ノウハウ・事例等の情報を集約した**「自治体と地域課題解決に取り組むスタートアップの官民連携に向けた実践ガイド」（以下、実践ガイド）です。

実践ガイドの背景・目的

背景

- 地域社会の課題解決は、長らくその役を自治体が担ってきたが、**多様かつ難易度の高い課題に対応するための自治体内のリソースが不足**
- より革新的な方法での**課題解決を行うプレイヤーとしてスタートアップへの注目や期待が高まっている**

目的

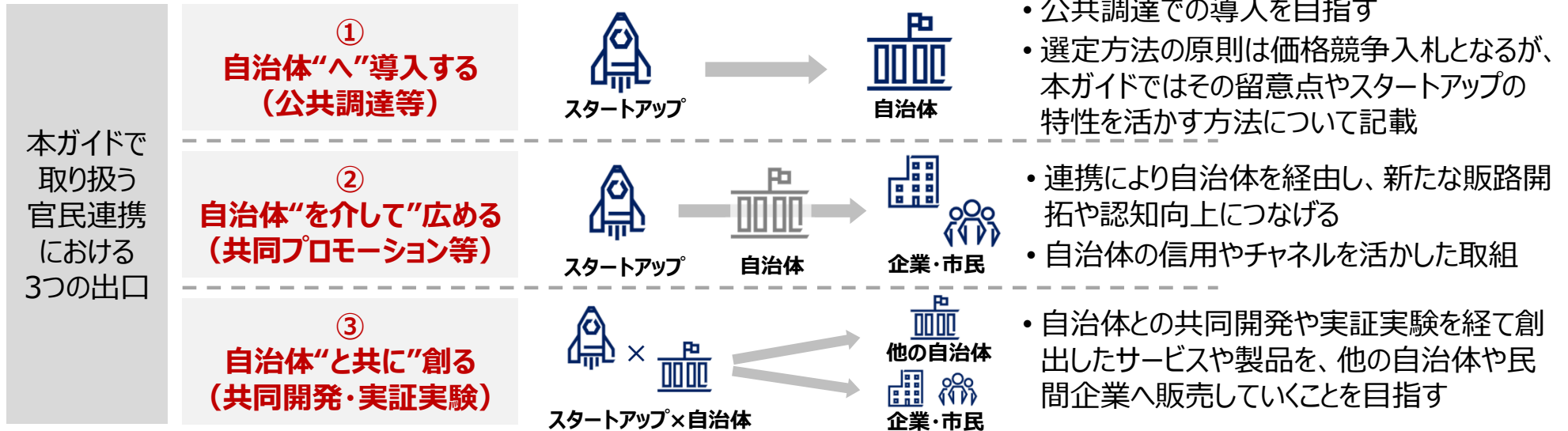
- 過去の優れた連携事例における実体験を基にした、官民連携の標準的なプロセス・要点・課題や、連携可能性がある自治体・スタートアップを取りまとめることにより、**多くの自治体・スタートアップが官民連携に取り組める土壌を作る**
- 「自治体・スタートアップによる連携意義」と「官民連携の進め方」を伝えることで、**関係者の意識醸成と実践に向けたアクションイメージの普及を目指す**

想定する関係者に向けたポイント

想定する関係者		知りたい情報（想定ニーズ）	本ガイドが提供する価値
自治体	意思決定者	• 官民連携によって何がかわるか、どのようなメリットがあるか	• 地域課題解決の先進的手段としての活用意義
	実務者	• 官民連携の具体的な進め方、調整のポイント、留意点	• 連携パターン（出口）の実践 ノウハウ・事例・連携パターン
スタートアップ		• 自治体の役割、期待できる支援、協議の前提知識	• 自治体の組織文化・予算サイクル・連携可能性の理解
支援団体		• 両者（自治体・スタートアップ）の違い・特徴、事例把握	• 官民の橋渡しに必要な共通言語と成功事例

実践ガイドについて②

官民連携の3つの出口



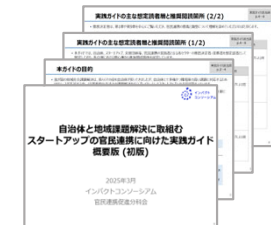
官民連携の成功の鍵

- 文化・意思決定スピードの違いを理解する**
自治体は「安定・説明責任」、スタートアップは「革新・早さ」を重視
→互いの特性への歩み寄りと対話により認識のズレを解消できる
- 準備・調整におけるステップを意識して進める**
課題特定⇒連携先探索⇒調整⇒連携方法検討⇒予算化の流れ
→体系化によって円滑な連携と現場負荷の軽減につながる
- 先行事例を踏まえて連携の進め方を具体化する**
他自治体・他案件の実践事例や知見を参考にしながら進める
→実現性が高く、他自治体等への横展開が可能な官民連携を創出

▼詳細はこちら



本編



概要版



←実践ガイドのHPはこちら

分科会 4 官民連携促進分科会 これまでの取組

課題・目的

- 社会課題が多様化する中で、**国や自治体等の行政組織が民間事業者と連携し、その課題解決にあたる必要性**が増している。特に、**自治体と地域の社会課題解決を目指すインパクトスタートアップとの連携促進**が求められている。
- 他方、**官民連携に際しては、行政組織側、スタートアップ側のそれぞれに課題が存在して、双方の課題の把握と解消に向けた取組みが必要**である。
- 第1期に作成した「実践ガイド」をベースに、官民連携により社会課題を解決していく機運醸成と、分科会自体が官民連携に関する情報と興味を持つ人が集まる場として機能することで官民連携の促進に寄与する。

主な論点・議論内容

- 官民連携の実践に際して、**行政組織側とスタートアップ側が抱える課題を提示し、実際に官民連携を行っている先行プレイヤーのベストプラクティス**を踏まえつつ、**課題解消策に関して議論**を行った。（下記が課題例）
 - 自治体内でスタートアップ活用に関して、**経済政策担当課と社会政策担当課の間にマインドセットやコミットメントのギャップ**がある。
 - スタートアップがスケールアップするために、**一定の市場規模を確保**の必要性があり、官民連携の**横展開や共同調達による規模の拡大**が求められる。等
- **自治体が抱える社会課題解決とスタートアップの成長を両立する官民連携事例の創出・促進**のため、先行事例や各関係者からの意見・情報を収集し、具体的なアクションを整理する必要がある。

成果物の概略

- 分科会での議論や自治体・スタートアップに向けたアンケート及びヒアリングによる調査の結果等を踏まえて、先行プレイヤーの事例発信と官民連携の更なる事例創出に向け、自治体・スタートアップが参照可能な**事例及びプラットフォームを「実践ガイド」に追記**する。
- 官民連携の機運醸成に向け、**セミナーへの登壇など、「実践ガイド」の活用促進**を実施。

分科会 4 官民連携促進分科会 これまでの取組

成果物の概要

下記の点に着目して、官民連携を実践する際に**参照・活用可能な事例及びプラットフォームを追記**

- ✓ スタートアップの公共調達参入を促すため、共同調達やトライアル発注及びソリューションの横展開に資する制度活用を促す
- ✓ 意欲ある自治体・スタートアップが実際に官民連携に向けて出会うことができる場を示す

「自治体と地域課題解決に取り組むスタートアップの官民連携に向けた実践ガイド」の更新点

アップデート内容

アップデート箇所



本編（約140頁）

共同調達・ トライアル発注

共同調達・トライアル発注に関する調査結果

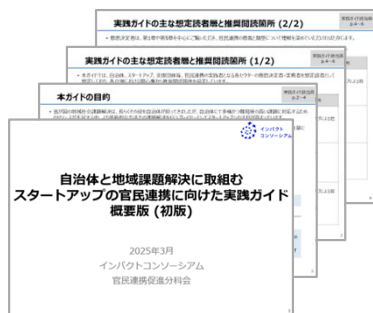
- 事務局が自治体（n=256）へ実施した調査から一部を掲載し、各制度への認知・プロセス・導入や運用上の課題について提示

トライアル発注事例：茨城県 （茨城ベンチャートライアル優良商品等創出事業者認定制度）

- 地元経済団体と連携してスタートアップの製品等を調達し育成する共創的コンセプトのもとで実施する事例

＜第5章 官民連携編＞

- 概要版P24
- 本編P100-102、P105-107



概要版（約30頁）

自治体・ スタートアップ の出会いの場

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

- 内閣府において、SDGsを原動力として、より一層の地域課題の解決や地方創生につなげることを目的に、広範なステークホルダーとのマッチングを促進するための官民連携の場

デジタルマーケットプレイス(DMP)

- 中小・スタートアップを含む事業者が、デジタル庁と基本契約を締結の上、カタログサイトにソフトウェア・サービスを掲載、各行政機関は本サイトで仕様に基づき検索・選定を行うことで迅速にSaaSを調達できる手法

＜第5章 官民連携編＞

- 概要版P28
- 本編P125

＜第5章 官民連携編＞

- 概要版P24
- 本編P92

URL <https://www.meti.go.jp/policy/newbusiness/impact/index.html>

分科会 4 官民連携促進分科会 来期の方向性

現状・課題

- 「実践ガイド」により、これまでの連携を通じて洗練されてきた官民連携プロセス・ノウハウが整理・標準化されたため、今後はより多くの自治体・スタートアップにノウハウを共有し、具体的な事例を創出していくことが必要であることから、**分科会メンバーによる官民連携の事例やノウハウ・課題等の情報を集約し、情報発信**を行う。
- 加えて、経済産業省が「実践ガイド」を活用し、自治体とスタートアップの官民連携の事例創出を支援する事業を実施予定であり、当該事業において**経済産業省と連携して事例創出に取り組むとともに、事例・ノウハウに関する情報発信**等を行う。

来期の活動と成果のイメージ

実践ガイドの普及・拡大に向けた発信

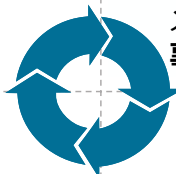
より多くの自治体・スタートアップに官民連携の取組を広めていくため、実践ガイドの周知とそれによる事例創出及び実践ガイドのアップデートを行っていく

【対外発信・仲間づくり】

多様な組織をメンバーに引き入れながら、イベント等を通じて、**実践ガイドを発信**

【知の集積・研磨】

官民連携事例や関連する施策をベースに、**実践ガイド内の記載を見直しアップデート**



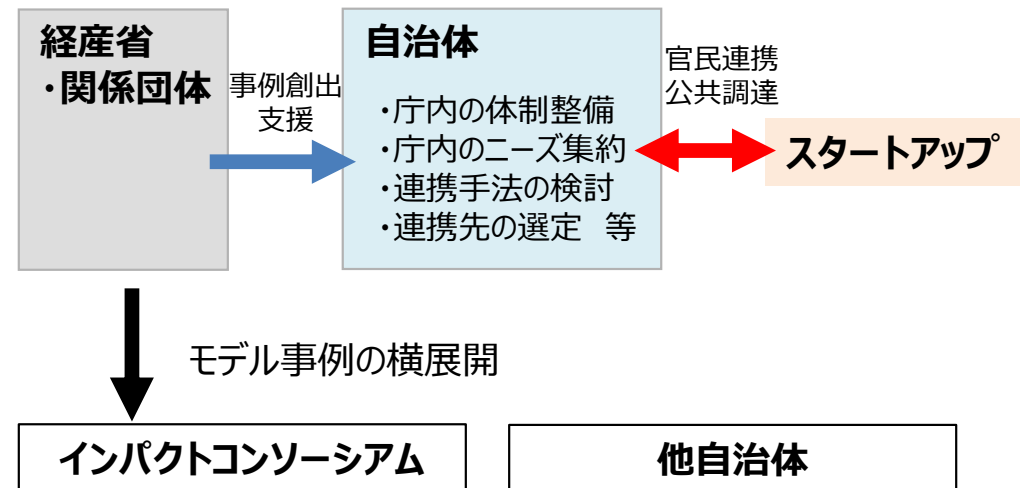
【実践・事例創出】

実践ガイドを活用することで、メンバーを中心に**官民連携事例を創出**

【情報収集】

官民連携に関する事例や、国全体としての官民連携に関する潮流や政策動向等の**情報を収集**する

自治体とスタートアップの連携・調達の促進のためのモデル事業（経済産業省）



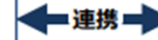
參考資料

日本成長戦略本部スタートアップ政策推進分科会での議論

2025.12.24
第1回スタートアップ政策推進分科会資料1-1

成長戦略の検討体制

日本成長戦略会議



経済財政諮問会議

17の戦略分野における官民連携での危機管理投資・成長投資の促進

新設 戦略分野分科会 1月～

(分科会長：副長官(衆)、分科会長代理：副長官補(内政)、関係省庁局長級)

- | | |
|---|---|
| <p>① AI・半導体
新設 AI・半導体WG
1月～</p> <p>○人工知能戦略大臣 ○経産大臣
・関係省庁 (NSS、警察、金融、デジタル、総務、外務、文科、厚労、農水、国交、環境、防衛)
・有識者 9名</p> | <p>⑩ 防災・国土強靱化
国土強靱化推進会議
2月～</p> <p>○国土強靱化大臣 (出席) 防災大臣 (出席)
・関係省庁 (内閣府(防災)、総務、厚労、エネ、国交)
・有識者 19名</p> |
| <p>② 造船
新設 造船WG
1月～</p> <p>○国交大臣 ○経済安全保障大臣
・関係省庁 (NSS、内閣府(科技)、入管、外務、文科、経産、環境、装備)
・有識者 7名</p> | <p>⑪ 創薬・先端医療
新設 創薬・先端医療WG
1月～</p> <p>○科技政策大臣 ○デジタル大臣
・関係省庁 (文科、厚労、経産(いずれも政務))
・有識者 10名</p> |
| <p>③ 量子
新設 量子WG
1月～</p> <p>○科技政策大臣
・関係省庁 (総務(政務)、外務、文科(政務)、経産(政務)、防衛)
・有識者 7名</p> | <p>⑫ フュージョンエネルギー
新設 フュージョンエネルギーWG
1月～</p> <p>○科技政策大臣
・関係省庁 (文科、経産、規制(部長級))
・有識者 7名</p> |
| <p>④ 合成生物学・バイオ
新設 合成生物学・バイオWG
1月～</p> <p>○経産大臣
・関係省庁 (内閣府(科技、健康医療)、文科、厚労、農水、国交)
・有識者 12名</p> | <p>⑬ マテリアル(重要鉱物・部素材)
産業構造審議会 製造産業分科会
2月～</p> <p>○経産大臣 (出席)
・関係省庁 (内閣府(科技)、外務、文科、環境)
・有識者 15名</p> |
| <p>⑤ 航空・宇宙
新設 航空・宇宙WG
1月～</p> <p>○経済安全保障大臣
・関係省庁 (内閣府(宇宙)、総務、文科、経産、国交、防衛)
・有識者 10名</p> | <p>⑭ 港湾ロジスティクス
新設 港湾ロジスティクスWG
1月～</p> <p>○国交大臣
・関係省庁 (サイバー統括室、財務、経産)
・有識者 9名</p> |
| <p>⑥ デジタル・サイバーセキュリティ
新設 デジタル・サイバーセキュリティWG
1月～</p> <p>○経産大臣 ○デジタル大臣
・関係省庁 (総務、文科、厚労)
・有識者 11名</p> | <p>⑮ 防衛産業
新設 防衛産業WG
1月～</p> <p>○経産大臣 ○防衛大臣
・関係省庁 (NSS(審議官級))
・有識者 18名</p> |
| <p>⑦ コンテンツ
新設 コンテンツ産業官民協議会
1月～</p> <p>○ICT戦略大臣
・関係省庁 (公取(審議官級)、総務、外務、文科、経産)
・有識者 15名</p> | <p>⑯ 情報通信
新設 情報通信成長戦略官民協議会
1月～</p> <p>○総務大臣
・関係省庁 (経産、防衛)
・有識者 12名</p> |
| <p>⑧ フードテック
新設 フードテックWG
12月～</p> <p>○農水大臣
・関係省庁 (経産)
・有識者 7名</p> | <p>⑰ 海洋
新設 海洋WG
1月～</p> <p>○海洋政策大臣
・関係省庁 (NSS、内閣府(科技、宇宙)、外務、文科、水産、経産、国交、海保、環境、防衛)
・有識者 10名</p> |
| <p>⑨ 資源・エネルギー安全保障・GX
GX実現に向けた専門家WG
1月～</p> <p>○経産大臣 (出席)
・関係省庁 (外務、総務、経産、環境)
・有識者 7名</p> | |

分野横断的課題への対応

- | | |
|--|--|
| <p>①【新技術立国・競争力強化】
○経産大臣
・関係省庁 (内閣府(科技)、文科)
・有識者13名</p> | <p>産業構造審議会
経済産業政策新機軸部会等
1月～</p> |
| <p>②【人材育成】
○文科大臣
・関係省庁 (内閣府(科技)、総務、厚労、経産)
・有識者 4名+テーマごとに2名</p> | <p>新設 人材育成分科会
1月～</p> |
| <p>③【スタートアップ】
○スタートアップ大臣、内閣府副大臣、内閣府政務官(スタートアップ・金融)、経産副大臣
・関係省庁 (内閣官房(GSC室)、内閣府(科技、規制)、金融、デジタル、総務、文科、厚労、農水、経産、国交、環境、防衛)
・有識者10名</p> | <p>新設 スタートアップ政策推進分科会
1月～</p> |
| <p>④【金融】
○金融大臣、副長官(衆)
・関係省庁 (金融、総務、法務、財務、文科、厚労、経産)
・有識者10名</p> | <p>新設 新戦略策定のための
資産運用立国推進分科会
1月～</p> |
| <p>⑤【労働市場改革】
○厚労大臣
・関係省庁 (内閣官房(成長戦略)、内閣府(規制)、経産省、国交省、文科省)
・有識者11名</p> | <p>新設 労働市場改革分科会
1月～</p> |
| <p>⑥【家事等の負担軽減】
○日本成長戦略大臣
副長官補(内政)、関係省庁(内閣官房(成長戦略)、こ家、厚労、経産)
こども家庭審議会子ども子育て支援分科会、労働政策審議会人材開発分科会、労働政策審議会雇用環境・均等分科会等でも議論</p> | <p>新設 家事等の負担軽減に資するサービスの
利用促進に関する関係府省連絡会議
1月～</p> |
| <p>⑦【賃上げ環境整備】
○賃上げ環境整備大臣
再編 賃上げに向けた中小企業等の活力向上に関するWG
(副長官(参)ヘッド・内閣官房副長官補(内政)、内閣官房(審議官級)、成長戦略、地域未来)、警察、金融、総務、財務、国税、文科、厚労、農水、経産、中企、国交、環境)
中小企業政策審議会、労働政策審議会でも議論</p> | <p>政労使の意見交換
11月～</p> |
| <p>⑧【サイバーセキュリティ】
○サイバー安全保障大臣(出席)
・関係省庁(内閣府(サイバー)、警察、総務、文科、経産、防衛)
・有識者18名</p> | <p>サイバーセキュリティ推進専門家会議
2月～</p> |

○：責任大臣 ※時期は目途。今後、変更の可能性あり。

※対応者の記載がないものは原則局長級

スタートアップ総力創出パッケージ（（柱3）地域の経済社会を担うスタートアップの創出・育成）

- 日本成長戦略会議スタートアップ政策推進分科会を本年2月～5月に計4回開催し、**5月20日に「スタートアップ総力創出パッケージ」**をとりまとめ。
- 本パッケージにおいて、**インパクトの実現を図る事業の推進、自治体によるスタートアップ調達の強化等**が施策として掲げられている。

（柱3）地域の経済社会を担うスタートアップの創出・育成

（2）地域におけるスタートアップの更なる創出に向けた支援

④インパクトスタートアップ/ローカル・ゼブラ支援、VCや機関投資家等によるインパクト投資の拡大を通じたスタートアップへの資金供給促進

- （略）**「インパクトコンソーシアム」を通じて、スタートアップを含むインパクト創出企業に対するインパクト投資の手法及び市場を確立し、社会・環境的効果（インパクト）の実現を図る事業を推進する。**

（3）社会課題解決を牽引するスタートアップの実証・調達

①自治体によるスタートアップ調達の強化に向けた方策の推進

- 地域未来戦略における産業クラスターの形成に向けた取組や、スタートアップ・エコシステム拠点都市における取組とも連携を図りつつ、**「自治体と地域課題解決に取り組むスタートアップの官民連携に向けた実践ガイド」**を活用し、自治体における**官民連携・公共調達事例創出の支援を行い、当該事例創出までの過程をモデル化して他自治体へ横展開を行う**ことによって、官民連携、公共調達の促進につなげる。（略）

本分科会での検討に当たっての3つの柱

2026.2.4
第1回スタートアップ政策推進
分科会資料2より抜粋

- 地方のエコシステムの活性化を含めて、更なる裾野の拡大を進めつつ、スタートアップの創業後の成長力を高め、スケールアップによる産業インパクトを創出することが求められる。新技術の社会実装主体としてのスタートアップを大きく成長させるための集中支援が重要ではないか。
- 本分科会においては、①スタートアップのスケールアップ、②ディープテックの支援、③地域の経済社会を担うスタートアップの創出・育成の3つの柱に焦点を当て、スタートアップ政策強化のあり方について検討を進めたい。

柱1



スタートアップのスケールアップ

- 大きな成長ポテンシャルを通じて、成長を牽引。
「強い経済」の実現に貢献。

柱2



ディープテック・ スタートアップの支援

- 高いイノベーション力を通じて、リスク対応・社会課題解決を牽引。
- 17の戦略分野における官民連携投資の先導的な担い手。

柱3



地域の経済社会を担う スタートアップの創出・育成

- 地域における成長・イノベーションの担い手として、持続可能性の確保に貢献。

2026.3.16
第2回スタートアップ政策推進
分科会資料9（経済産業省
提出資料）より抜粋

柱3：地域の経済社会を担うスタートアップの創出・育成

<意義・狙い>

- ・ 地域における成長・イノベーションの担い手として、地域経済の成長や社会課題の解決に貢献。 大学発スタートアップの約6割は東京都以外で創業しており、地方の大学・高専は様々なスタートアップの担い手を輩出する機関としても期待。

<課題>

- ① スタートアップは地域経済の成長や社会課題の解決に貢献する存在として期待されており、地域に貢献するスタートアップを生み出すエコシステムの形成が重要。その中で、地域ごとの特色に応じた広域の産業クラスターとの連携や、自治体調達の活用を進めるべきとの指摘がある。
- ② 地方の大学・高専はスタートアップの担い手を輩出する機関として期待されるものの、さらなる起業促進や輩出されたスタートアップの促進には国と連携して取り組むことが必要との指摘がある。

<これまでの主要な施策> ※番号は施策の説明スライドに対応

①自治体を中心とした支援のネットワーク（エコシステム）の形成

- ・ J-Startup 地域版 柱3:①-1
- ・ 地域スタートアップへの経営相談対応、伴走支援 柱3:①-2
- ・ スタートアップと自治体の官民連携促進（インパクトコンソーシアム、マッチングピッチ等） 柱3:①-3

②地方大学・高専発スタートアップなど担い手の創出

- ・ 大学発・高専発起業家の起業促進、ディープテック・スタートアップ支援 柱3:②-1

<対応の方向性>

- ・ 地域の大学・産業集積等の特色を活かした拠点都市の機能強化
- ・ 大学における大規模産学連携拠点形成
- ・ 自治体調達の拡大促進
- ・ 地方大学・高専発スタートアップへの研究開発支援等の拡充

2026.3.16
第2回スタートアップ政策推進分科会資料9（経済産業省提出資料）より抜粋

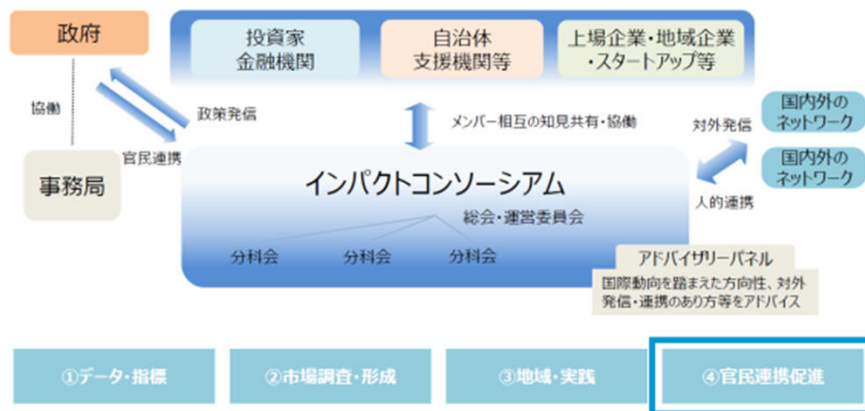
柱3：①-3

（参考）自治体調達の促進

- スタートアップと自治体の官民連携に資する**実践方法・ノウハウ・事例等の情報を集約した実践ガイド**及び**スタートアップと政府・自治体の連携事例集**を作成し、自治体による公共調達を促進。

インパクトコンソーシアム 官民連携促進分科会

- 経済産業省では官民連携促進に関する分科会を担当しており、スタートアップと自治体の連携による課題解決の促進について議論
- コアメンバーは自治体、スタートアップから参画
- 官民連携事例やノウハウの情報集約や対外発信を実施



自治体・スタートアップ向けガイドブック・事例集

①自治体と地域課題解決に取り組むスタートアップの官民連携に向けた実践ガイド

- 自治体・スタートアップ・関係省庁・分科会メンバーの意見を集約し、実践方法・ノウハウ・事例等を紹介



②行政と連携実績のあるスタートアップ100選

- スタートアップと政府・自治体との連携促進に向けて、行政との連携実績のある企業を中心に、事例や自治体担当者のインタビュー記事を掲載



2026.3.16
第2回スタートアップ政策推進分科会資料9（経済産業省提出資料）より抜粋

柱3：①-3

（参考）トライアル発注制度（新事業分野開拓者認定制度）の活用

- トライアル発注制度とは、中小企業者の**新規性の高い優れた新商品及び新役務（サービス）の普及を支援**するため、**自治体が新商品等を認定**し、PR等を行うとともに、その**一部を試験的に購入し評価**する制度。全国複数の自治体において活用事例が存在。
- 東京都ではトライアル発注制度等で認定されたスタートアップの情報を共有・カタログ化し、他自治体で活用可能な仕組みである「ファーストカスタマー・アライアンス」を立ち上げ、自治体間で相互に連携・協力しながら、スタートアップの製品・サービスの公共調達を促進。

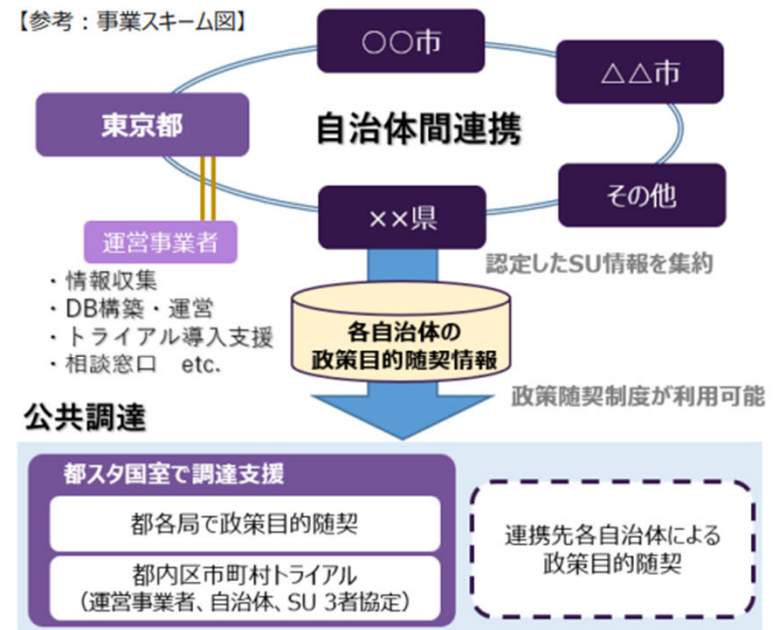
東京都：ファーストカスタマー・アライアンス

- 優れた製品・サービスを自治法施行規則に基づく製品として認定。入札によることなく調達が可能となる随意契約制度（※）を最大限活用し、スタートアップの製品サービスの公共調達を促進。
- 自治体間で相互に連携・協力しながら、スタートアップの情報を共有・カタログ化し、他団体で活用可能な仕組みを構築。
- 東京都内区市町村トライアルについては、東京都にて調達支援。

※ 地方自治法施行令第167条の2第1項第4号（新製品の生産又は新役務の提供により、新たな事業分野の開拓を図る者として認定を受けた者から、競争入札によらず随意契約で製品・サービスを調達できることを定めた規定）に基づく認定制度

（出典）東京都HP「ファーストカスタマー・アライアンス(公共調達参入促進・自治体連携事業)の開始について」

【参考：事業スキーム図】



グローバルアドバイザーリーパネル

国際的な議論との連携、海外への発信について

- ❑ 国際的な動向や他国における先進事例に対する理解を深めるため、グローバルアドバイザーパネル及びアドバイザー委員会が中心となり、各分科会の活動における関連企画の組み込み、国内外のインパクト関連団体と連携したイベントの開催などに取り組む。
- ❑ 2026年6月9日に第2回グローバルアドバイザーパネルを開催。海外有識者からグローバルレベルでの構造変革を目指す取組に関する先進事例の共有を受けるとともに、コンソーシアムの各分科会における動きを含めた国内におけるインパクトファイナンスの取組状況などを海外に発信し、海外有識者から国際的な動向を踏まえたフィードバックを得ることで、来期の方向性の検討に役立てる。

① 海外有識者からの知見共有、ネットワーキングの場の提供

- 各分科会の活動及びグローバルアドバイザーパネルにおける海外事例の紹介、海外投資家の登壇 (Baillie Gifford & Co, WHEB, Triple I S2G Investments, Zebras Unite)
- SIMIやGIINなど、国内外のインパクト関連団体と連携した共催イベントの開催

国際動向を踏まえた、コンソーシアムにおける議論の発展

日本と海外のプレイヤーの協働による案件の創出

② 日本の取組の海外への発信

- グローバルアドバイザーパネルにおける国内の取組状況の発信
- 各種メディアやイベント登壇等を通じた取組の紹介

インパクトファイナンスに関する国際的な議論への貢献

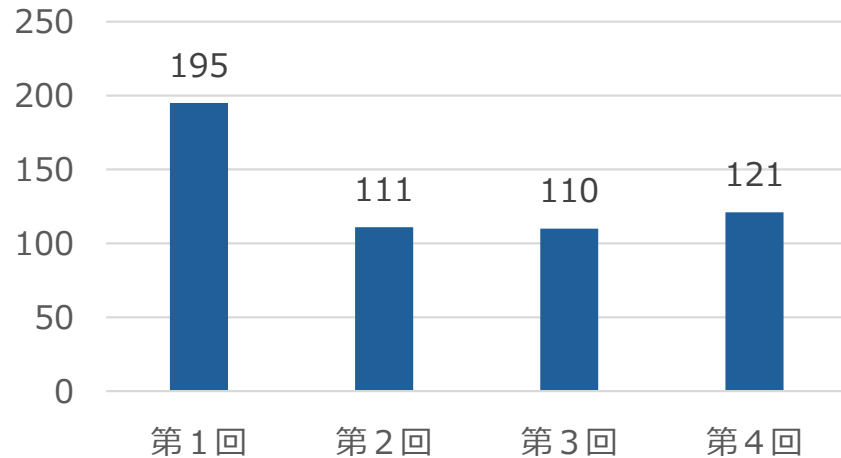
勉強会

インパクト投資の認知・理解の更なる向上に向けた勉強会の実施結果

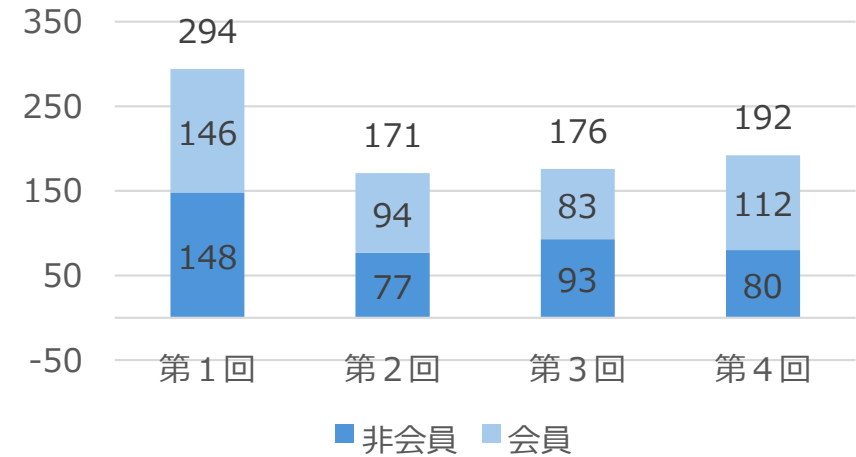
<p>タイトル</p>	<p>「インパクト」の視点が広げる可能性 ～基礎から学べる、実践に向けた第一歩～</p>			
<p>実施目的</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ コンソーシアムの議論や、インパクトに係る各社の取組の活性化 インパクトのトレンドや用語等の基礎知識のインプットを通じた、コンソーシアム（特に分科会）の議論等への参加や、インパクトに係る各社の事業や投融資活動の促進 ■ 新規・既存会員の参画の促進 コンソーシアム及び分科会の概要や参画のメリットに関する情報提供を通じた、コンソーシアムへの参加に対するハードルの解消（既存会員は離脱の回避） 			
<p>主な対象者</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 会員：分科会の活動に関心があるものの、前提となる基礎知識が足りていないと感じている方々 ■ 非会員：地域金融機関や中小企業といった、全国の地方で活動している方々や、機関投資家や大企業などで、インパクト投資に一定の関心はあるものの、コンソーシアムへの入会に至っていない方々 			
<p>実施結果</p>	<p>第1回 オンライン</p> <p>まずは知ってみる ～「聞いたことある」を「ちょっと分かる」に変える入門編～</p> <p>【講義】 青柳 光昌 氏：インパクトコンソーシアム 運営委員 等</p> <p>【パネルディスカッション】 「今後のインパクトの可能性と各ステークホルダーの向き合い方」</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 青柳 光昌 氏：インパクトコンソーシアム 運営委員 等 ● 坂東 真理子 氏：学校法人昭和女子大学 総長 ● 高橋 博之 氏：(株)雨風太陽 代表取締役社長 	<p>第2回 オンライン</p> <p>資金提供者なら押さえておきたい、インパクトもリターンも見据えた基本姿勢と果たすべき役割</p> <p>【講義】 黄 春梅 氏：インパクトコンソーシアム 市場調査・形成分科会 副座長 等</p> <p>【パネルディスカッション】 「インパクトファイナンスの担い手は誰か～地域課題解決の文脈で～」</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 安間 匡明 氏：インパクトコンソーシアム アドバイザリー委員会 委員長等 ● 堺 敦行 氏：南都キャピタル パートナーズ(株) 代表取締役社長 ● 酒井 里奈 氏：(株)ファームステーション 代表取締役 ● 野村 裕之 氏：(株)かんぼ生命保険 執行役 運用企画部長 	<p>第3回 ハイブリッド(対面:大阪商工会)</p> <p>インパクトと企業経営の関係性～従来の経営からの延長線上にある“インパクト”とは～</p> <p>【講義】 白石 智哉 氏：インパクトコンソーシアム 市場調査・形成分科会 座長 等</p> <p>【パネルディスカッション】 「インパクト経営における効果と重要な視点」</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 青柳 光昌 氏：インパクトコンソーシアム 運営委員 等 ● 河村 晃平 氏：(株)クラダシ 代表取締役社長CEO ● 塩田 裕子 氏：(株)丸井グループ 執行役員・サステナビリティ部長・ESG推進部長・ビジネスプロデュース 推進担当 ● 松場 忠氏 氏：(株)石見銀山群言堂グループ 代表取締役社長 	<p>第4回 オンライン</p> <p>次なる歩みへの展望 ～インパクトコンソーシアム分科会の軌跡と今後～</p> <p>【インパクトコンソーシアム各分科会の取組発表及びパネルディスカッション】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 青柳 光昌 氏：インパクトコンソーシアム 運営委員 等 ● 今田 克司 氏：データ・指標分科会 座長 等 ● 白石 智哉 氏：市場調査・形成分科会 座長 等 ● 宜保 友理子 氏：地域・実践分科会 座長 等 ● 工藤 七子 氏：地域・実践分科会 副座長 等 ● 小池 克典 氏：官民連携促進分科会 等

勉強会各回のアンケート結果 参加者数・属性

当日の参加人数



参考) 申込者属性/会員・非会員 ※参加者属性はデータ無し



参考) 申込者属性/組織 ※参加者属性はデータ無し



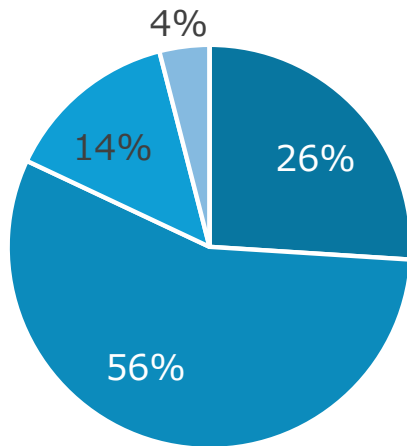
当日の様子 (第4回)

	第1回	第2回	第3回	第4回
上場企業 (以下の分類以外の事業会社様)	88	31	37	33
銀行	49	31	23	32
非上場企業 (以下の分類以外の事業会社様)	42	20	33	27
自治体	26	13	14	18
保険会社	20	7	9	13
非営利法人	21	18	17	16
業界団体・協議会	10	6	10	14
資産運用会社	10	17	6	11
支援機関	10	15	14	7
証券会社・信販会社	9	5	7	10
個人	6	4	4	6
大学	2	2	2	4
国際機関	1	2	0	1
合計	294	171	176	192

各回とも100名を越える参加者にご参加いただき、非会員・会員及び多様な属性の方々にご参加いただいた

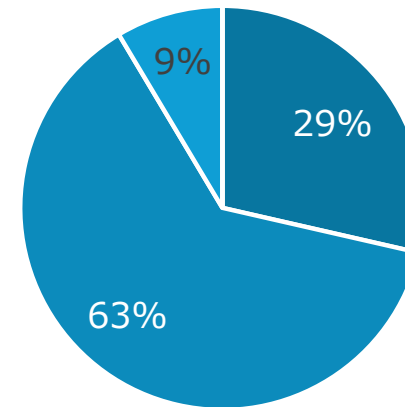
勉強会各回のアンケート結果 満足度

第1回



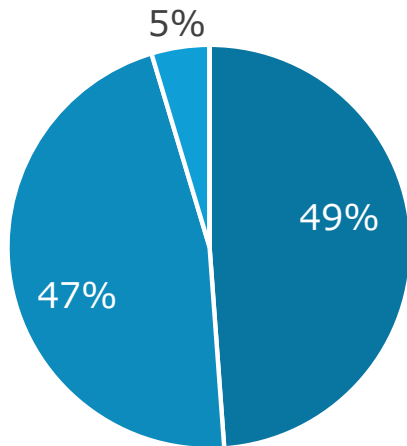
■とても満足 ■満足 ■どちらともいえない ■やや不満 ■不満

第2回



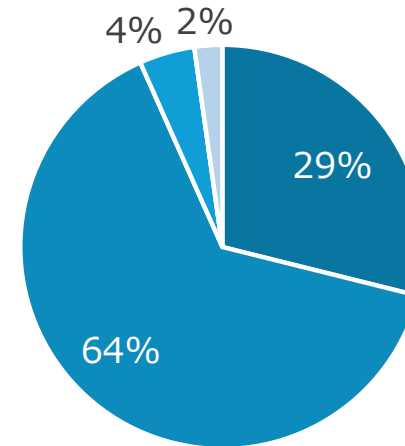
■とても満足 ■満足 ■どちらともいえない ■やや不満 ■不満

第3回



■とても満足 ■満足 ■どちらともいえない

第4回

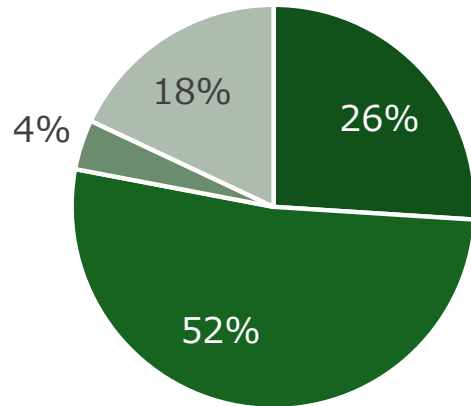


■とても満足 ■満足 ■どちらともいえない ■やや不満 ■不満

全ての回で「満足」「とても満足」と回答いただいた方が平均90%を越え、大変好評いただけた結果となった

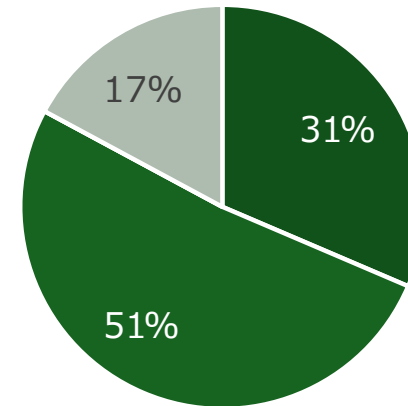
勉強会各回のアンケート結果 関心度の変化

第1回



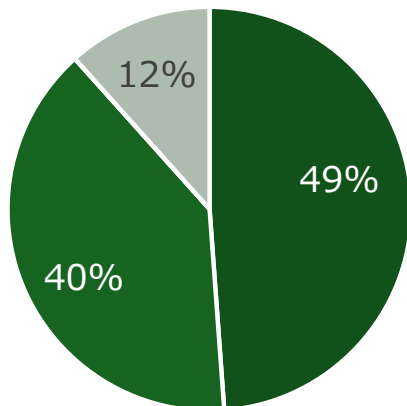
■ とても高まった ■ やや高まった ■ やや低下した ■ 変わらない

第2回



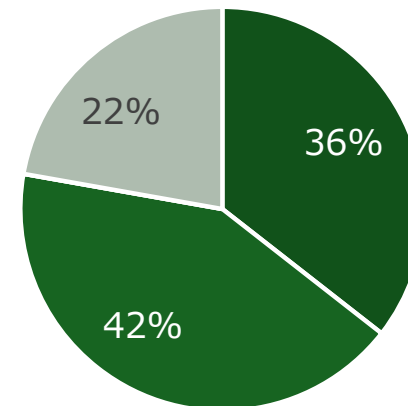
■ とても高まった ■ やや高まった ■ やや低下した ■ 変わらない

第3回



■ とても高まった ■ やや高まった ■ やや低下した ■ 変わらない

第4回



■ とても高まった ■ やや高まった ■ やや低下した ■ 変わらない

いずれの回も平均80%を超える方々に「関心が高まった」と回答いただいた

勉強会の実施結果 サマリ

- 多くの非会員及び会員の方にご参加いただき、また**全ての回においてご好評**をいただいた。
また、実際に非会員の方より、「会員になった」というお声もいただき、**インパクトコンソーシアムの会員数の増加**にもつながった。
- インパクトコンソーシアムの関係者各位のご協力のもと、多くの非会員・会員の方に勉強会の案内を発信いただいた。
多方面への案内周知は**インパクトコンソーシアムの認知度向上**にもつながったことと推察される。
(案内周知にご協力いただいた皆様、ありがとうございました。)
- 分科会座長・副座長やアドバイザー委員会等のインパクトコンソーシアム関係者及びインパクトに取り組む現場の方々にご登壇いただき、**インパクトの創出に関わる多様なステークホルダーが一丸となって、その重要性を発信**することができた。
- 第3回においては、日本商工会議所様・大阪商工会議所様のご協力のもと、地域での対面開催も行うことができ、ハイブリッド開催の端緒を構築するとともに、**地域開催を通じた全国各地への普及啓発の必要性**を感じた。
- アンケートを通じて参加者からの声を直接いただくことができ、今後、**勉強会やイベント等を企画する際の参考となる現場の方々のニーズ**を伺えた。

インパクトコンソーシアムHP内「セミナー」上に、各回のアーカイブ（当日資料・動画）を掲載しておりますので、
もしよろしければ是非ご覧ください

<https://impact-consortium.fsa.go.jp/seminar>

本日のアンケート

アンケート回答へのご協力をお願いいたします

※2026/6/29（月）回答期限



<https://forms.office.com/e/Jq3AfKMCPA>